

積丹町公共施設等総合管理計画

計 画 書

令和 4 年 3 月改訂
(平成 28 年 3 月策定)

積 丹 町

目 次

1 章	計画の目的と位置づけ	1
2 章	積丹町の公共施設等を取り巻く現状と課題	3
2.1.	公共施設等を取り巻く現状	3
2.2.	公共施設等を取り巻く課題	22
3 章	公共施設等の管理に関する基本的な考え方	23
3.1.	公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な考え方	23
3.2.	数値目標の考え方	25
3.3.	施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	26

1章 計画の目的と位置づけ

(1) 計画改訂の背景と目的

我が国では、高度経済成長の過程で建設された公共施設が数多く存在しており、本町においても、昭和40年代後半から多くの公共施設を整備してきたことから、近い将来、一斉に建替え時期を迎えます。

今後も同じように公共施設を利用するためには、施設の建替えが必要となりますが、人口減少や少子高齢化が進み、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少により、財政状況は一層厳しい状況となる中、今ある施設をすべて同じ規模で建替えることは、困難な状況と言えます。これまで、公共施設は多様な町民ニーズに対応した行政サービスを提供するため、地域性などに配慮して整備されてきましたが、今後は、限られた財源の中で、町全体のサービス水準を維持しながら、社会や町民ニーズの変化に対応できるように見直していく必要があります。

このような状況の中、国は、平成25年11月に国や地方公共団体等が一丸となってインフラの戦略的な維持管理・更新等を進める「インフラ長寿命化基本計画」を策定しました。

また、平成26年4月には、総務省から全国の地方公共団体に、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、「公共施設等総合管理計画」の策定について要請が出されました。さらに、平成30年2月には「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂について」の通知が出され、令和3年度までの改訂が要請されたところです。

本町では、「積丹町公共施設等総合管理計画」を平成28年3月に策定し、その個別施設計画となる「橋梁個別施設計画」や「積丹町学校等施設長寿命化計画」を策定するなど、取組を進めてきました。

これらの状況を踏まえ、中長期的な視点から公共施設の総量や配置の最適化を図ることで、将来にわたって持続可能な行政サービスを維持するために、公共施設等の状況を適切に把握するとともに、社会情勢に応じたあり方や取組方針の見直しを行う必要があることから、「公共施設等総合管理計画」の改訂を行います。

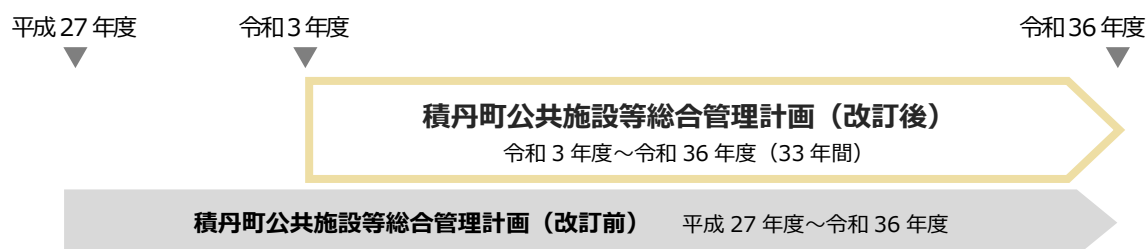
(2) 計画の位置づけ

「積丹町公共施設等総合管理計画」は、上位計画である「第5次積丹町総合計画」に即し策定します。また「第2期積丹町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」等と整合を図り、各施策・事業目的における公共施設などの役割や機能を踏まえた横断的な内容とします。今後、個別施設計画や長寿命化計画の策定または見直しを行う際は、「公共施設等総合管理計画」に即したものにします。

(3) 計画期間

公共施設等の計画的な管理を推進するにあたっては、建設時期や公共施設等の寿命を考慮し、中長期的な視点で検討することが不可欠といえます。本町では昭和 40 年代後半から 50 年代に建設した公共施設が多く、インフラ施設や公営企業施設についても、建替え時期が公共施設同様に一定期間に集中することが予測されます。

計画期間は、これらを踏まえ、改訂前の「積丹町公共施設等総合管理計画」の設定を踏襲し、令和 3 年度から令和 36 年度までとします。



(4) 計画の対象施設

本計画で対象とする施設は、本町が所有する公共施設・インフラ施設・公営企業施設とし、その分類は以下の通りです。

施設区分	施設類型
(1) 公共施設	①町民文化系施設 ②社会教育系施設 ③スポーツ・レクリエーション系施設 ④産業系施設 ⑤学校教育系施設 ⑥子育て支援施設 ⑦保健・福祉施設 ⑧医療施設 ⑨行政系施設 ⑩公営住宅 ⑪供給処理施設 ⑫その他
(2) インフラ施設	①道路 ②橋りょう
(3) 公営企業施設	①上水道 ②下水道

2章 積丹町の公共施設等を取り巻く現状と課題

2.1.公共施設等を取り巻く現状

(1) 人口・年代別人口の長期的な見通し

本町の人口は減少が続いており、令和2年に1,831人で、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると今後も減少が続くと予測されます。その中、老年人口（65歳以上）の割合は今後も増加し、生産年齢人口（15歳～64歳）の割合は今後も減少すると予測されます。

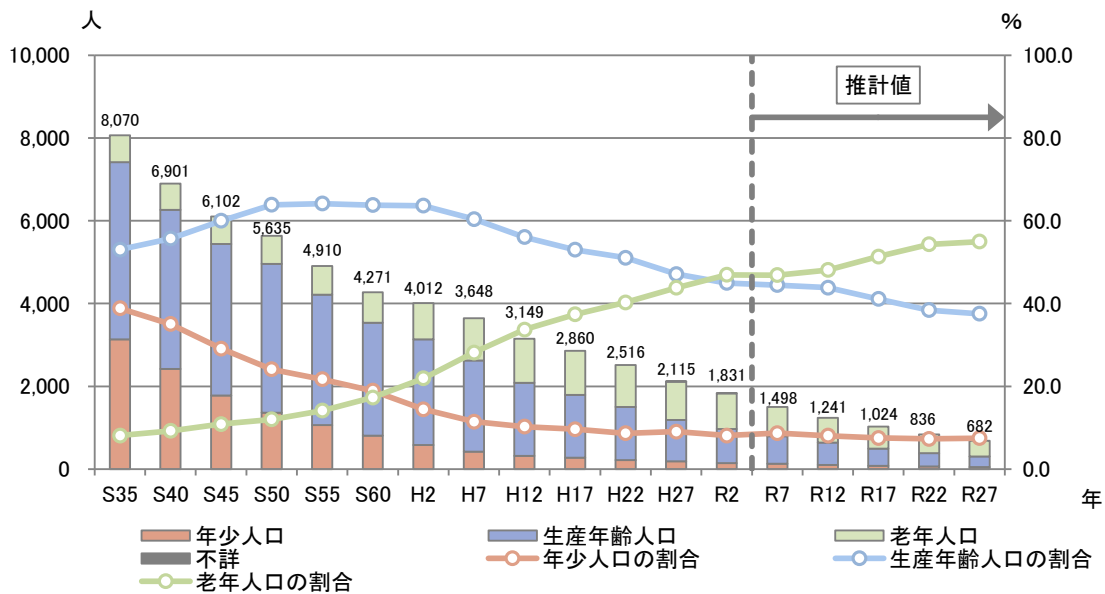


図1 年齢別（3区分）人口・割合の推移

資料 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

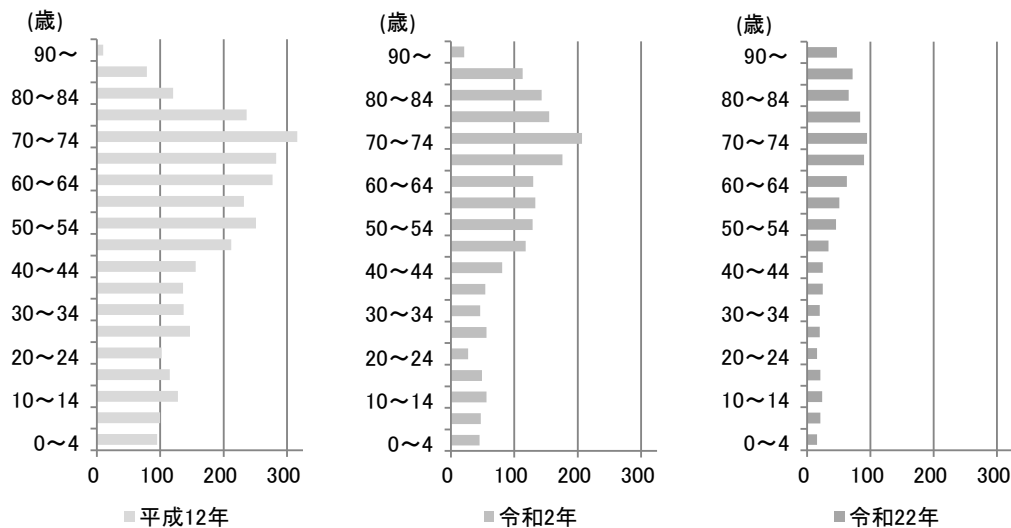


図2 年齢別人口の推移

資料 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

(2) 地区別の人口

令和３年４月時点の人口（住民基本台帳）は 1,916 人で、地区別人口の割合を見ると、
美国地区（61.5%）が最も多く人口が集中しており、野塚地区（8.3%）、余別地区（6.9%）、
日司地区（6.6%）と続きます。

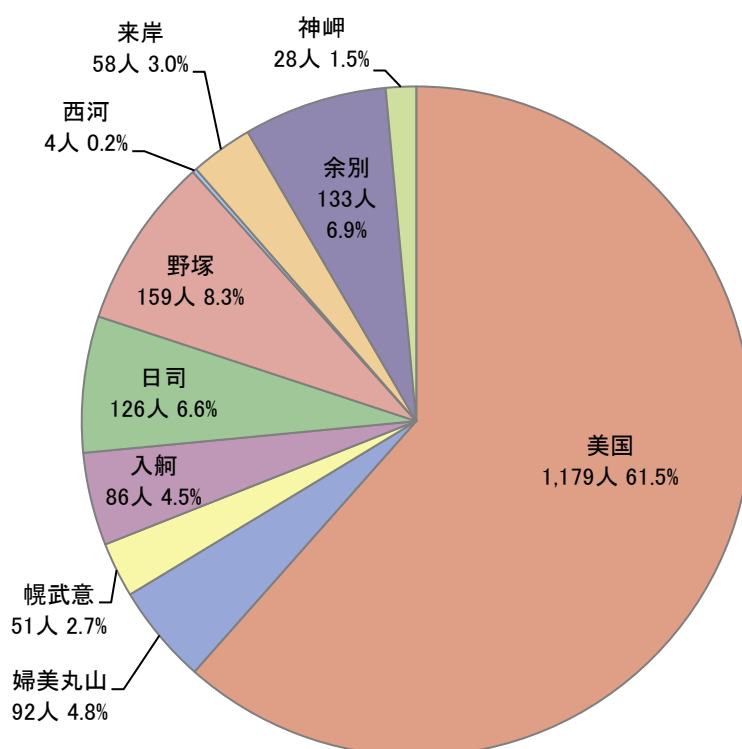


図３ 地区別人口の割合（令和３年４月現在）

資料 住民基本台帳

(3) 財政の長期的な見通し

① 歳入

歳入は、令和2年度に31.9億円で、その内訳は、地方交付税（52.2%）が最も多く、国庫支出金（15.0%）、その他特定財源（11.8%）と続きます。平成23年度以降の歳入は、平成27年度に大きく増加していますが、平成28年度以降は概ね30億円前後で推移しています。

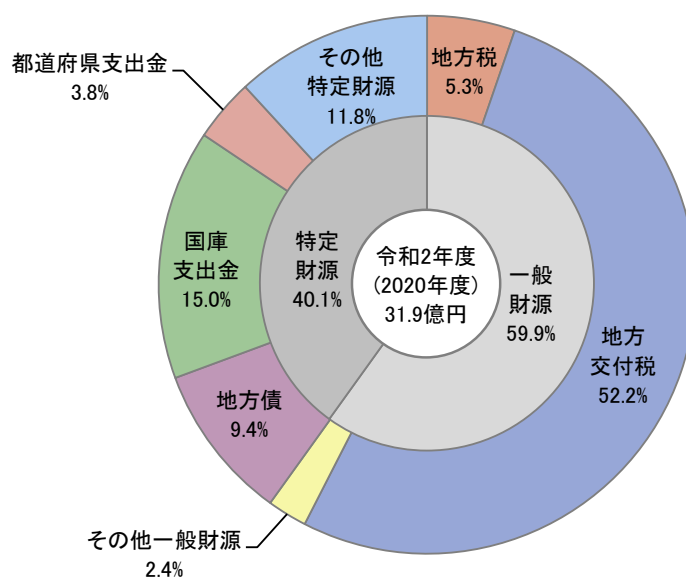


図4 歳入の内訳（令和2年度）

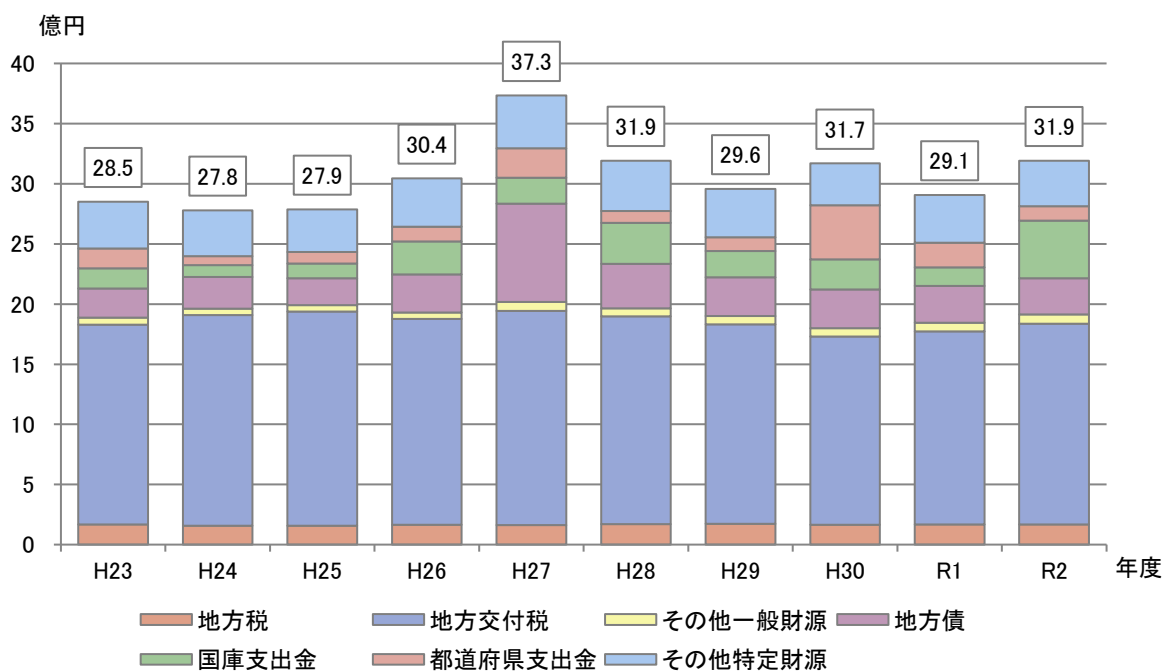


図5 歳入の推移

② 歳出

歳出は、令和2年度に30.9億円で、その内訳は、補助費等（20.5%）が最も多く、人件費（18.8%）、物件費（16.1%）、公債費（11.9%）、投資的経費（11.7%）と続きます。平成26年度までの歳出は概ね20億円台後半で推移していましたが、平成28年度以降30億円前後で推移しています。

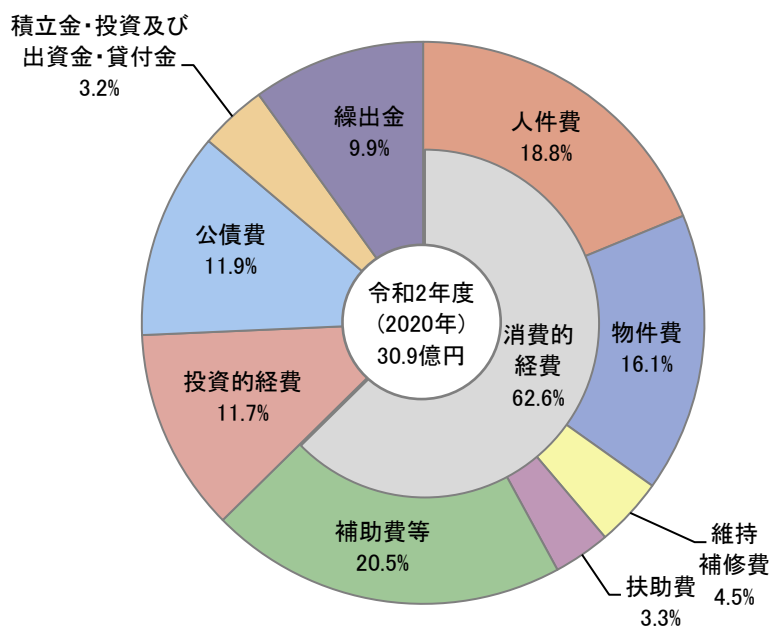


図6 歳出の内訳（令和2年度）

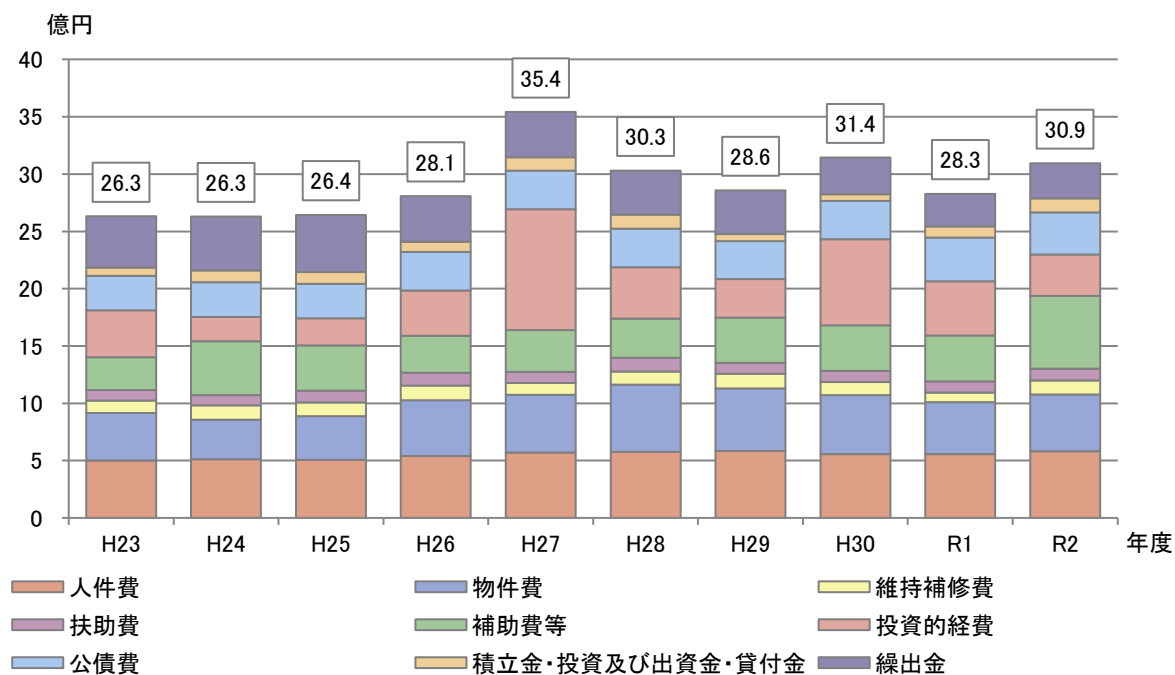


図7 歳出の推移

③ 投資的経費

直近5年間の公共施設・インフラ・公営企業施設に係る投資的経費は、平成30年度に美国小学校放射線防護対策事業 3.2 億円を含む 7.7 億円と大きく増加していますが、平均すると 4.0 億円となっています。

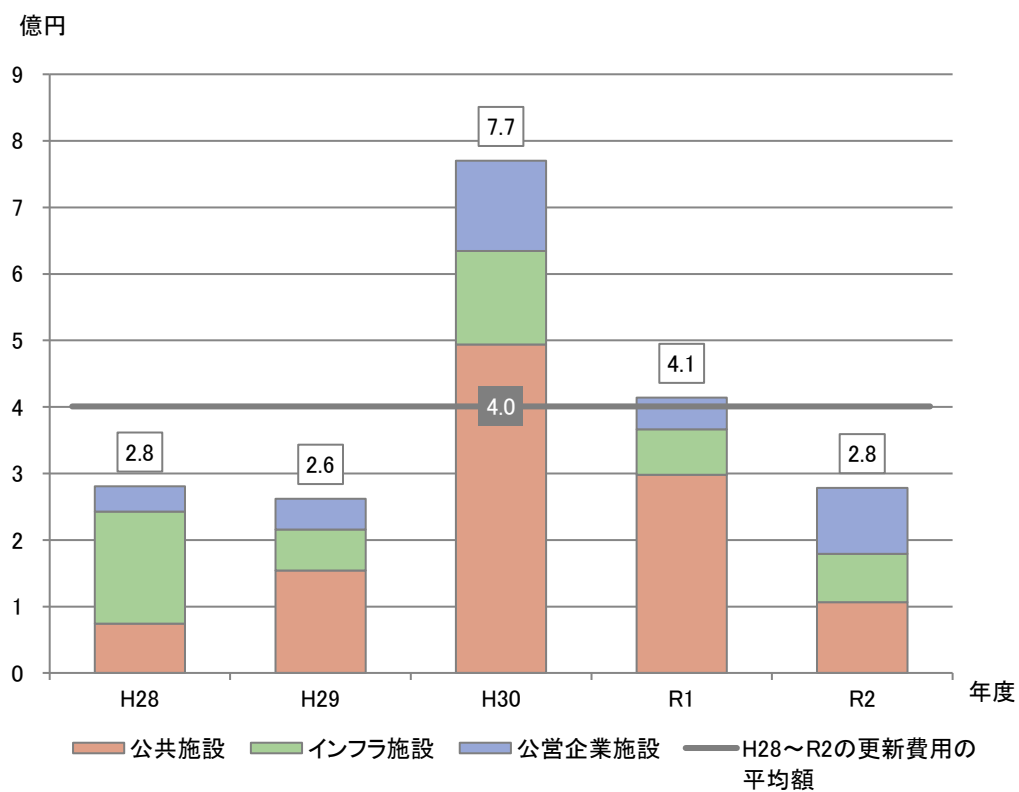


図8 公共施設・インフラ施設・公営企業施設に係る投資的経費の推移

(4) 公共施設等の整備状況

公共施設は 203 施設あり、その延床面積の合計は約 5.2 万㎡です。インフラ施設のうち道路の実延長は 87.6km、橋りょうは 0.3km、公営企業施設のうち水道管延長は導水管が 1.2km、送水管が 15.1km、配水管が 60.9km、下水道管延長は 10.0km です。

公共施設の類型別面積の割合は、学校教育系施設(22.5%)が最も多く、その他(19.6%)、公営住宅(16.7%)、町民文化系施設(14.8%)と続きます。

学校教育系施設(22.5%)と廃校(3.9%)と公営住宅(16.7%)で 43.1%と半分近くを占めています。

表 1 公共施設等の概要

区分	施設分類	施設例	施設数	建物	
				延床面積 (㎡)	割合 (%)
(1) 公共施設	① 町民文化系施設	積丹町総合文化センター、積丹町研修センターなど	14	7,767.4	14.8%
	② 社会教育系施設	サクラマス・サンクチュアリーセンター、河川管理展望施設	2	204.9	0.4%
	③ スポーツ・レクリエーション系施設	岬の湯しゃこたん、B&G海洋センター、積丹町観光せんたぁなど	6	4,386.6	8.3%
	④ 産業系施設	水産種苗生産センター、味処しゃこたんなど	3	2,382.8	4.5%
	⑤ 学校教育系施設	美国小学校、美国中学校、野塚小学校、余別小学校、日司小学校など	14	11,813.1	22.5%
	⑥ 子育て支援施設	びくに保育所、みなと保育所	2	770.0	1.5%
	⑦ 保健・福祉施設	高齢者生活福祉センター（エイジングステーションやすらぎ）など	2	977.9	1.9%
	⑧ 医療施設	国保診療所（農林漁業者センター含む）、歯科診療所	2	1,638.2	3.1%
	⑨ 行政系施設	積丹町役場庁舎、積丹町入舸支所など	3	2,756.2	5.2%
	⑩ 公営住宅	美国団地、小泊団地、多茂木団地、入舸団地、日司団地など	15	8,768.4	16.7%
	⑪ 供給処理施設	一般廃棄物最終処分場（積丹町クリーンセンター）、塵芥焼却炉	5	791.3	1.5%
	⑫ その他	畜舎、教職員宿舎、職員住宅、基礎集落圏、葬斎場など	135	10,321.8	19.6%
	小計		203	52,578.6	100.0%
(2) インフラ施設	道路	実延長87.6km・道路面積457,919㎡	—	—	—
	橋りょう	実延長0.3km・橋りょう面積2,555㎡	—	—	—
	小計		—	—	—
(3) 公営企業施設	上水道	導水管：1.2km、送水管：15.1km、配水管：60.9km	14	2,233.8	—
	下水道	下水道管延長10.0km	3	955.9	—
	小計		17	3,189.7	—
合計			220	55,768.3	—

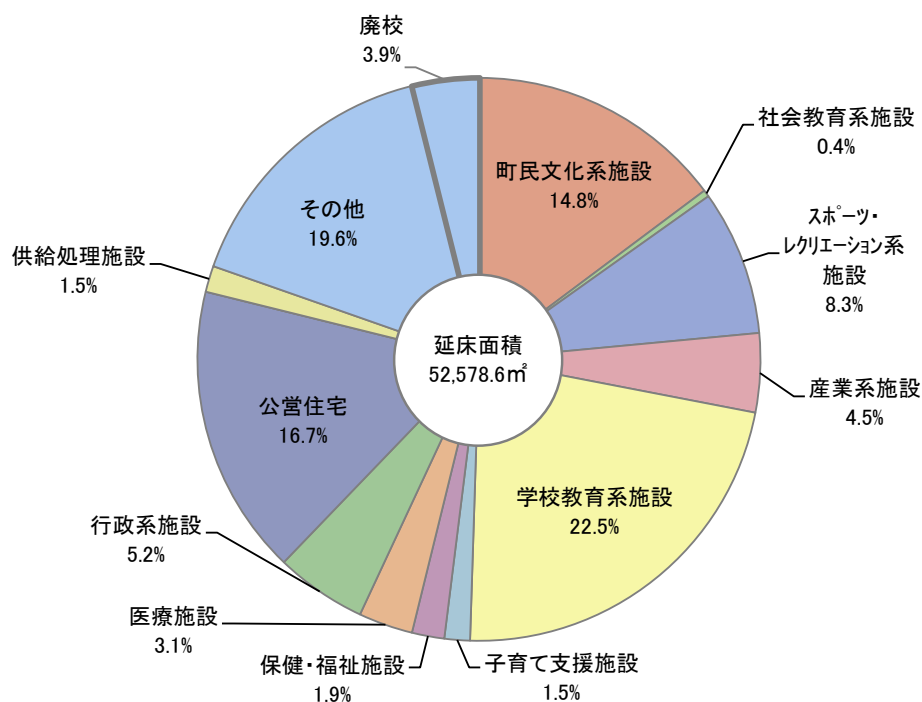


図9 公共施設面積の内訳

① 公共施設の整備状況

1) 築年別の整備状況

公共施設の整備状況についてみると、「築40年から49年」(30.6%)が最も多く、大規模改修の目安となる「築30年」以上の施設は約60.5%あり、今後10年で約86.8%まで上昇すると考えられます。

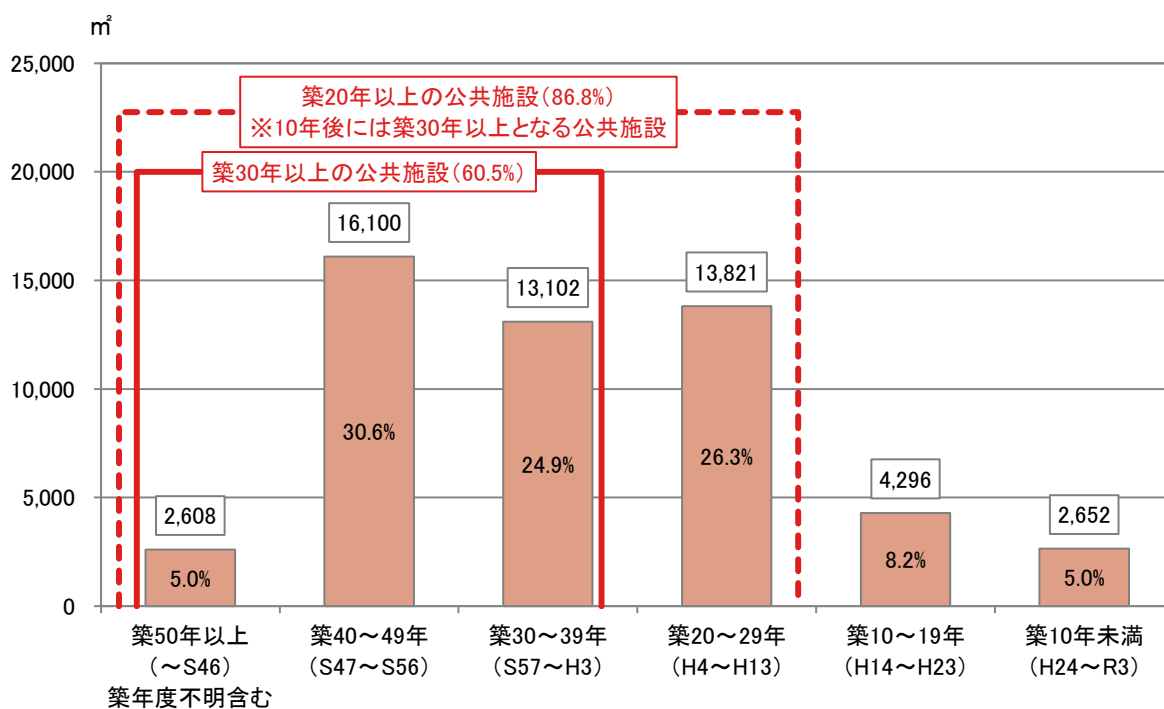


図10 公共施設の年度別整備面積

表 2 築年別公共施設一覧

築50年以上（～S46）築年度不明含む
築年度不明

施設名	経過年数	大分類
神峯会館	—	町民文化系施設

築50年以上（～S46）

施設名	経過年数	大分類
職員住宅（旧教員住宅（幌武意漁港通り））	60	その他
普通住宅	59	その他
野塚小学校	58	学校教育系施設
野塚小学校体育館	56	学校教育系施設
普通住宅（旧教職員住宅1号）	55	その他
普通住宅	55	その他
公衆便所	52	その他
普通住宅（旧教員住宅）（供用停止）	52	その他
余別生活館（供用停止）	51	町民文化系施設
職員住宅（旧教員住宅）（供用停止）	51	その他
学校給食センター	50	学校教育系施設
学校給食センター車庫	50	学校教育系施設
学校給食センター物置	50	学校教育系施設
学校給食センター物置	50	学校教育系施設

築40～49年（S47～S56）

施設名	経過年数	大分類
積丹町役場庁舎	49	行政系施設
車庫	49	その他
普通住宅	49	その他
普通住宅	49	その他
公衆便所	49	その他
公衆便所	49	その他
職員住宅美国7号	48	その他
職員住宅美国9号(1)（供用停止）	48	その他
バス待合所	48	その他
老人寿の家	47	町民文化系施設
来岸会館	47	町民文化系施設
職員住宅美国9号(2)（供用停止）	47	その他
普通住宅	47	その他
移住促進住宅	47	その他
定住促進住宅	47	その他
普通住宅	47	その他
公衆便所	47	その他
入舸会館	46	町民文化系施設
美国小学校	46	学校教育系施設
公営住宅（野塚団地）	46	公営住宅
克雪管理センタ	45	町民文化系施設
職員住宅美国14号	45	その他
職員住宅美国16号	45	その他
普通住宅	45	その他
バス待合所	45	その他
バス待合所	45	その他
婦美会館	44	町民文化系施設
美国小学校体育館	44	学校教育系施設
普通住宅	44	その他
職員住宅美国11号	44	その他
職員住宅（町長公宅）美国4号	44	その他
重機用車庫	44	その他
積丹町研修センター	43	町民文化系施設
職員住宅美国5号	43	その他
職員住宅美国12号	43	その他
基礎集落園	43	その他
普通住宅	43	その他
丸山会館	42	町民文化系施設
サケ・マスふ化場（供用停止）	42	産業系施設
職員住宅美国3号	42	その他
職員住宅美国15号	42	その他
葬斎場	42	その他
公衆便所	42	その他
美国中学校	41	学校教育系施設
さけます増殖事業施設	41	その他
公用車庫	41	その他
公衆便所	41	その他
積丹品休憩所	40	スポーツ・レクリエーション系施設
美国中学校体育館	40	学校教育系施設
バス待合所	40	その他

築30～39年（S57～H3）

施設名	経過年数	大分類
公営住宅（日司団地）	39	公営住宅
教職員住宅11号	39	その他
教職員住宅11号物置	39	その他
国保診療所医師住宅	39	その他
職員住宅入舸5号	39	その他
教職員住宅1号	39	その他
国保診療所（農林漁業者センターを含む）	38	医療施設
公営住宅（入舸団地）	38	公営住宅
幌武意小学校（閉校）	38	その他
幌武意小学校体育館（閉校）	38	その他
教職員住宅2号	38	その他
教職員住宅2号物置	38	その他
水産種苗生産センター	38	産業系施設
国保診療所公用車庫	38	その他
教職員住宅4号物置	38	その他
家畜保護施設	37	その他
家畜保護施設	37	その他
公営住宅（小泊団地）No.1	37	公営住宅
職員住宅美国10号	37	その他
入舸小学校（閉校）	37	その他
入舸小学校体育館（閉校）	37	その他
教職員住宅4号	37	その他
教職員住宅1号	37	その他
教職員住宅1号物置	37	その他
公衆便所（美国漁港内）	37	その他
余別生活館 集会施設（増築）	37	その他
公営住宅（小泊団地）No.2	36	公営住宅
職員住宅美国8号	36	その他
物置	35	その他
教職員住宅2号	35	その他
教職員住宅2号物置	35	その他
教職員住宅3号	35	その他
味処しゃこたん	34	産業系施設
公営住宅（小泊団地）No.3	34	公営住宅
積丹町入舸地区生産物直売所（供用停止）	34	その他
普通住宅（旧教職員住宅3号）	34	その他
国保診療所医師公宅 車庫及び物置	34	その他
積丹町美国地区 定住便所	34	その他
川上肴観舎	33	町民文化系施設
町営牧野格納舎	33	その他
公営住宅（小泊団地）No.4	33	公営住宅
公衆便所	33	その他
公衆便所	33	その他
日司小学校	32	学校教育系施設
日司小学校体育館	32	学校教育系施設
公営住宅（余別団地）	32	公営住宅
日司漁港環境整備事業 漁港便所	32	その他
積丹町公園公衆便所	32	その他
B&G海洋センター	31	スポーツ・レクリエーション系施設
歯科医師住宅	31	その他
B&G海洋センター車庫	31	その他
野外スポーツ林スキー場管理棟	30	スポーツ・レクリエーション系施設
みなと保育所	30	子育て支援施設
日司緑地広場 管理棟	30	その他
公衆トイレ	30	その他

築20～29年（H4～H13）

施設名	経過年数	大分類
塵芥焼却炉	29	供給処理施設
公衆便所	29	その他
シャワー棟（小泊キャンプ場）	29	その他
高齢者生活福祉センター（エイジングステーションやすらぎ）	28	保健・福祉施設
教職員住宅13号	28	その他
野塚野営場公衆トイレ	28	その他
サクラマス・サンクチュアリーセンター	28	社会教育系施設
公衆トイレ	28	その他
公衆トイレ	28	その他
公衆トイレ	28	その他
高齢者生産活動施設	27	保健・福祉施設
除排雪機械車庫	27	その他
公衆便所（水産）	27	その他
河川管理展望施設	27	社会教育系施設
積丹町観光センター	26	スポーツ・レクリエーション系施設
公営住宅（美国団地）No.1	26	公営住宅
公衆便所	26	その他
積丹町総合文化センター	25	町民文化系施設
びくに保育所	24	子育て支援施設
公営住宅（美国団地）No.2	24	公営住宅
バス待合所	23	その他
バス待合所	23	その他
バス待合所	23	その他
公営住宅（美国団地）No.3	22	公営住宅
一般廃棄物最終処分場（積丹町クリーンセンター）管理棟	21	供給処理施設
一般廃棄物最終処分場（積丹町クリーンセンター）前処理（破砕）施設	21	供給処理施設
一般廃棄物最終処分場（積丹町クリーンセンター）車庫（A）	21	供給処理施設
一般廃棄物最終処分場（積丹町クリーンセンター）車庫（B）	21	供給処理施設
神岬漁港公衆便所	21	その他
日司漁港公衆便所	21	その他
医療廃棄物保管施設	21	その他
産業交流雇用対策施設（岬の湯しゃこたん）	20	スポーツ・レクリエーション系施設
公営住宅（美国団地）No.4	20	公営住宅
職員住宅入舩1号	20	その他
職員住宅入舩2号	20	その他
職員住宅入舩3号	20	その他
バス待合所	20	その他

築10～19年（H14～H23）

施設名	経過年数	大分類
積丹町入舩支所	19	行政系施設
公営住宅（美国団地）No.5	19	公営住宅
特産品販売施設（岬の市場）	19	その他
バス待合所	19	その他
余別地区コミュニティセンター	18	町民文化系施設
余別小学校	18	学校教育系施設
余別小学校体育館	18	学校教育系施設
歯科診療所	18	医療施設
体験交流館	18	その他
余別地区コミュニティセンター（用具保管庫）	18	その他
余別地区コミュニティセンター（自然観察舎）	18	その他
余別地区コミュニティセンター（バス格納庫）	18	その他
教職員住宅1号	16	その他
野塚地区ふれあい交流館	10	町民文化系施設
教職員住宅14号	10	その他
教職員住宅14号物置	10	その他
教職員住宅15号	10	その他
教職員住宅15号物置	10	その他
教職員住宅16号-1	10	その他
教職員住宅16号-1物置	10	その他
教職員住宅16号-2	10	その他
教職員住宅16号-2物置	10	その他

築10年未満（H24～R3）

施設名	経過年数	大分類
防災用保管庫	9	行政系施設
教職員住宅17号	9	その他
教職員住宅17号物置	9	その他
教職員住宅18号	9	その他
教職員住宅18号物置	9	その他
教職員住宅19号-1	9	その他
教職員住宅19号-2物置	9	その他
教職員住宅19号-1物置	9	その他
教職員住宅19号-2	9	その他
教職員住宅1号	8	その他
教職員住宅1号物置	8	その他
教職員住宅2号	8	その他
教職員住宅2号物置	8	その他
職員住宅美国17号	7	その他
職員住宅美国18号	6	その他
島武意公園公衆トイレ	6	その他
公営住宅（多茂木団地）1号棟	4	公営住宅
美国小学校放射線防護施設フィルター棟	3	その他
公営住宅（多茂木団地）2号棟	3	公営住宅
b&gしゃこたん	2	スポーツ・レクリエーション系施設
日司みなと防災センター	2	町民文化系施設
原子力防災車両車庫	1	その他
教職員住宅3号（余別）	0	その他
教職員住宅4号（余別）	0	その他

2) 施設保有量の推移

本町では、必要となる施設を段階的に整備しており、昭和 50 年から昭和 55 年で学校施設の整備を進めたあと、昭和 58 年には産業系施設と医療施設、平成 2 年にはスポーツ・レクリエーション系施設を増やしており、平成 7 年から平成 14 年にかけては公営住宅を集中的に整備しています。平成 14 年以降、施設は大きく増えてはいませんが、全体的には微増傾向となっています。

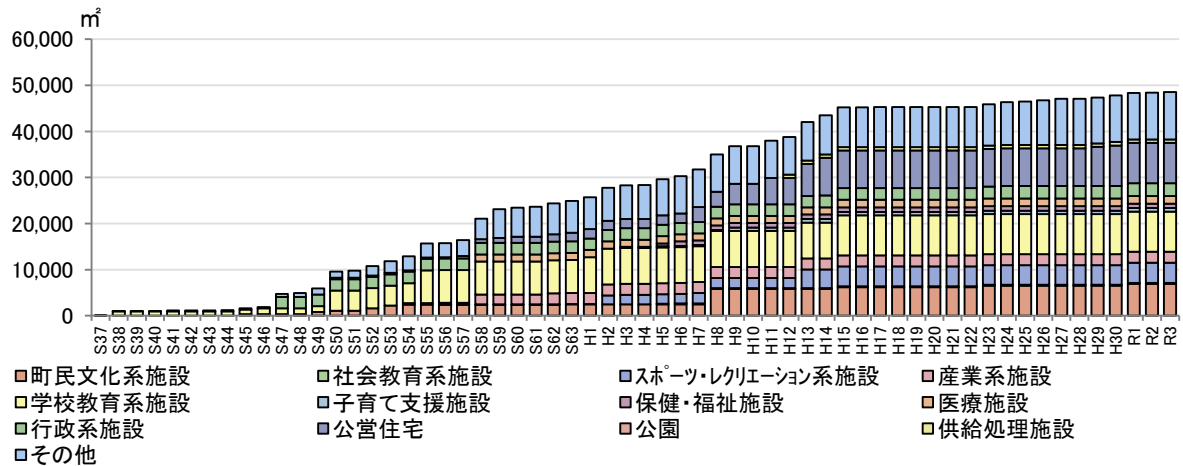


図 11 用途別施設面積の推移

3) 有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産減価償却率とは、年数経過で試算価値が減少する建築物などを対象とした、減価償却の進行度合いを表す比率です。この比率が高いほど、耐用年数が近い資産が多いことを示しています。

本町の令和 2 年度の有形固定資産減価償却率は 61.9%で、全体としては、老朽化の進んでいる施設が多くなってきている状況と推測されます。

なお、有形固定資産減価償却率は年々比率が上昇していくものですが、平成 29 年度と令和元年度は、施設やインフラ等の新設の影響で僅かに減少しています。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

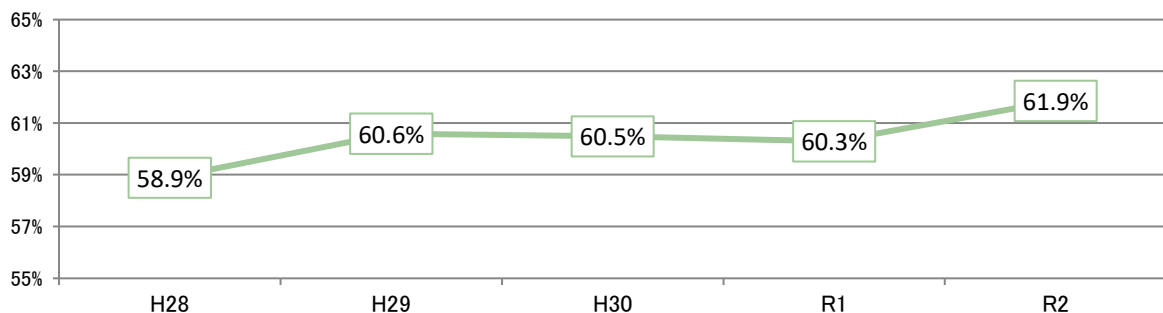


図 12 有形固定資産減価償却率の推移

4) 公共施設の人口 1 人当たりの延床面積

令和元年時点の本町の保有する公共施設の人口 1 人当たりの延床面積は 22.51 m^2 /人で、人口が同じ規模の町村と比べると決して高い状況とは言えませんが、北海道平均は 6.25 m^2 /人、全国平均は 3.67 m^2 /人であることから、比較的多い状況であるといえます。

表 3 公共施設の人口 1 人当たりの延床面積

	人口(人)	保有する施設の 総延床面積(m^2)	1人当たりの面積 (m^2 /人)
陸 別 町	2,362	56,889	24.09
幌 延 町	2,294	63,343	27.61
喜 茂 別 町	2,201	40,875	18.57
真 狩 村	2,079	47,732	22.96
留 寿 都 村	2,070	44,666	21.58
積 丹 町	1,981	44,602	22.51
利 尻 町	2,001	126,576	63.26
北 竜 町	1,798	27,149	15.10
浦 臼 町	1,785	54,588	30.58
中 頓 別 町	1,679	119,362	71.09
泊 村	1,613	57,304	35.53
全 国 平 均	127,138,033	466,365,413	3.67
北 海 道 平 均	5,267,762	32,928,072	6.25

資料：令和元年度公共施設状況調経年比較表（総務省）、住民基本台帳（令和 2 年 1 月 1 日）

※ここでは、他市町村と比較できるように総務省の公共施設状況調経年比較表の値を用いているため、2 章の（4）公共施設等の整備状況で整理している値と異なります。

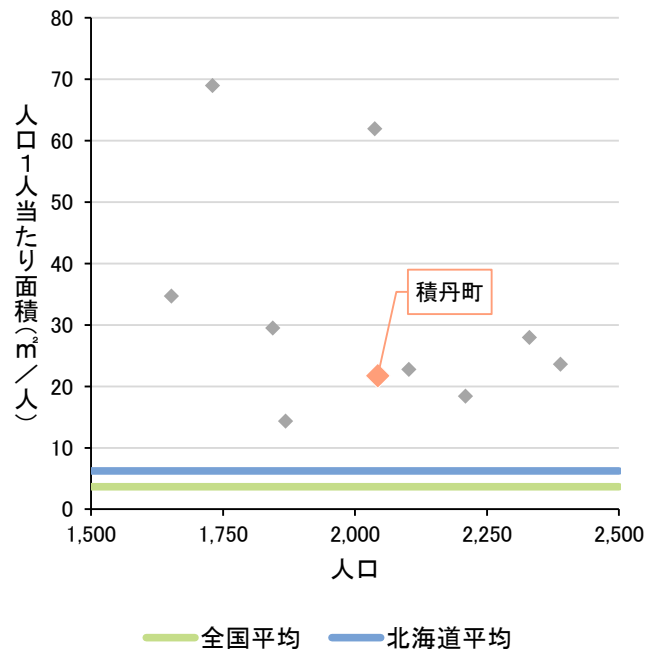


図 13 公共施設の人口 1 人当たりの延床面積

5) 地区別の公共施設の整備状況

令和3年4月時点で人口1人当たりの公共施設の延床面積を地区別にみると、野塚地区(33.4㎡/人)、美国地区(29.4㎡/人)、入船地区(27.5㎡/人)で全町の平均(27.4㎡/人)より多い状況となっています。

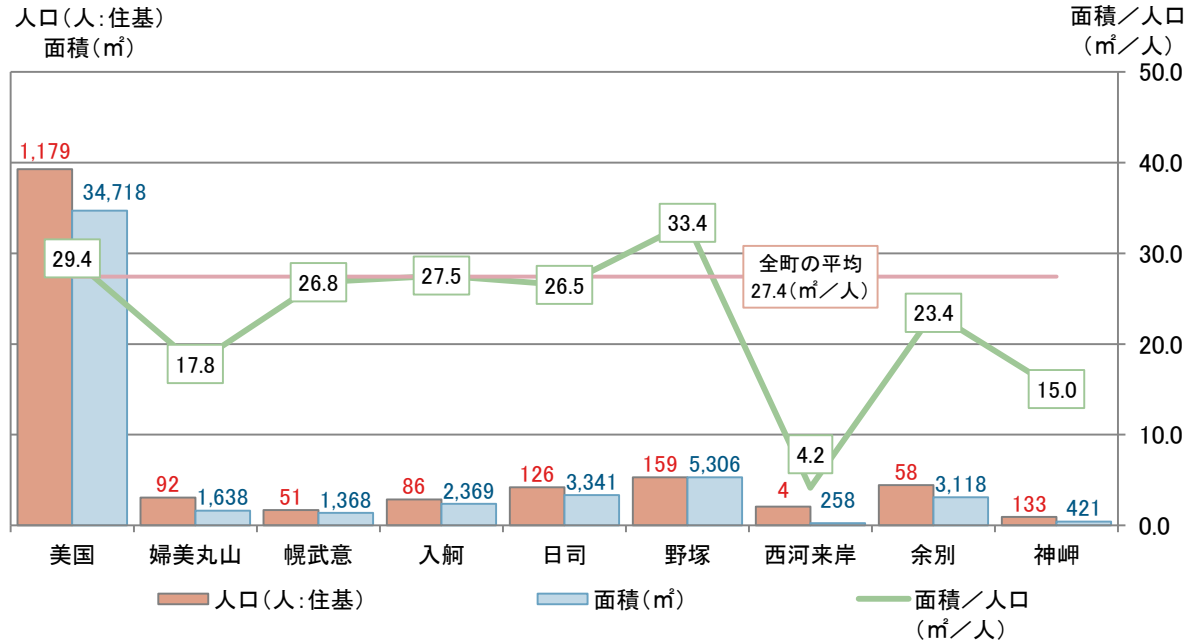


図 14 人口1人当たりの公共施設面積（地区別）

築30年以上の公共施設割合を地区別でみると、婦美丸山地区(100%)、幌武意地区(92.9%)、西河来岸地区(91.1%)、神岬地区(89.5%)、入舸地区(85.9%)で多い割合となっています。

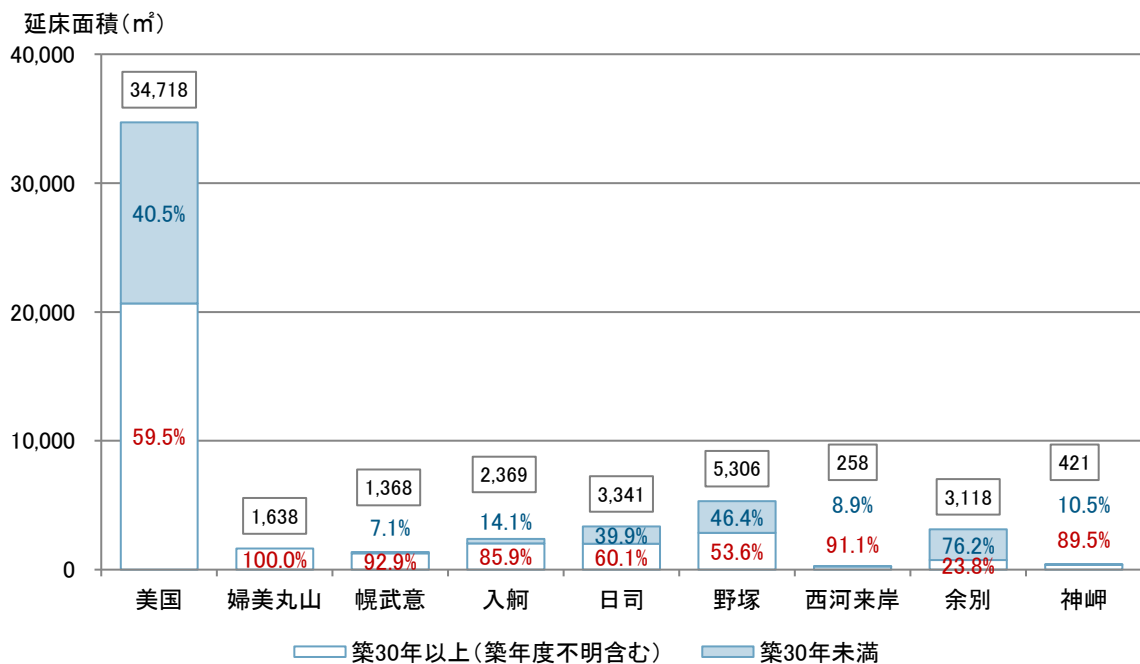


図 15 築30年以上の施設の割合（地区別）

② インフラ施設（橋りょう）の整備状況

橋りょうの整備状況についてみると、昭和 63 年度前後に集中しており、耐用年数（60 年）を超えるものは全体の約 0.6%となっています。

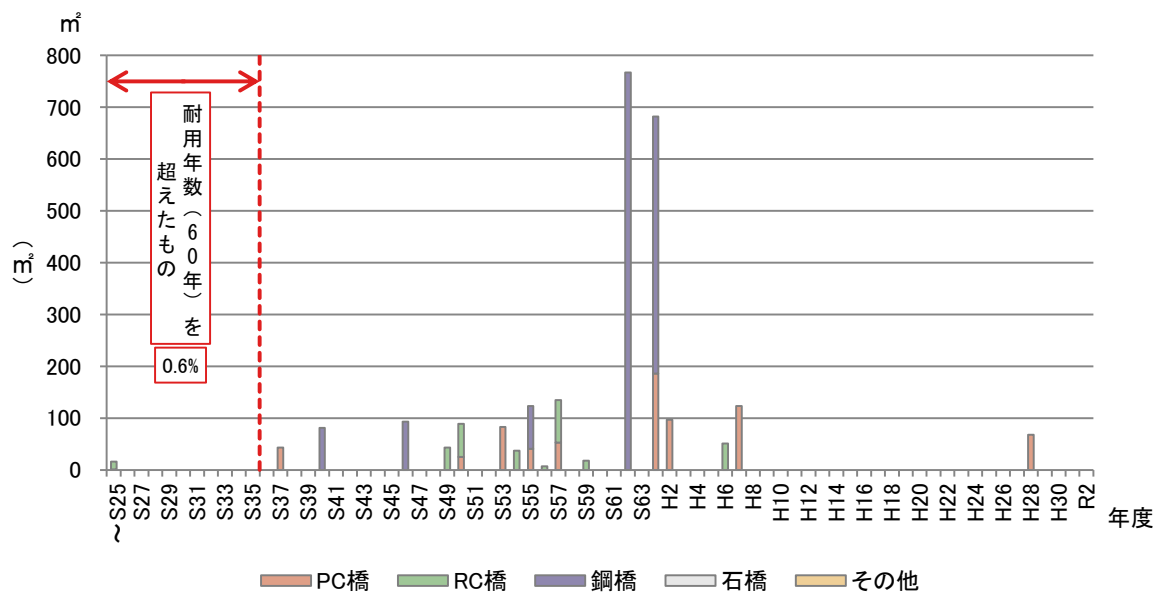


図 16 橋りょうの年度別整備面積

③ 公営企業施設の整備状況

上水道施設の整備状況についてみると、大半が平成 5 年度から平成 13 年度の間集中しています。

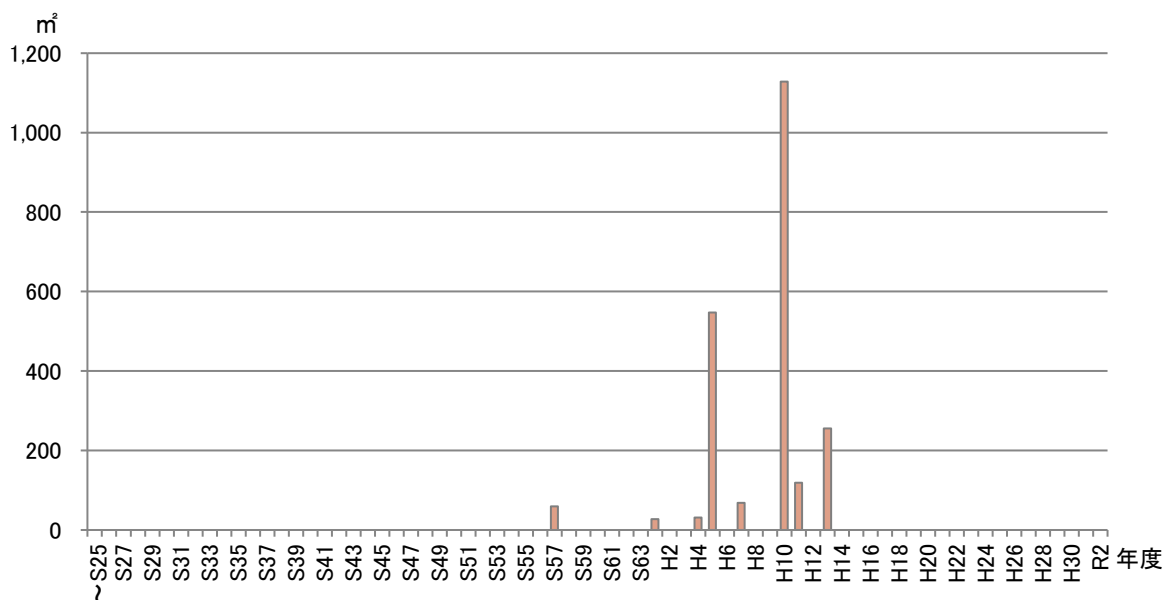


図 17 上水道施設の年度別整備面積

下水道施設の整備状況についてみると、平成 11 年度から平成 13 年度の間集中しています。

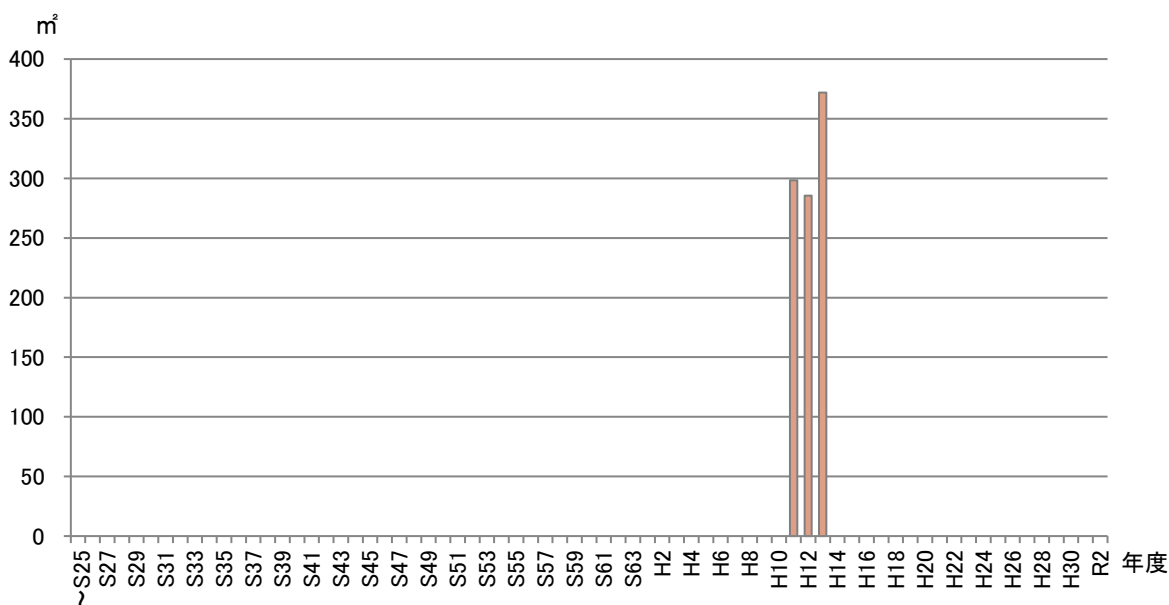


図 18 下水道の年度別整備面積

(5) 公共施設等に係る長期的な更新費用の推計

① 試算条件

更新費用の試算条件は、総務省が推奨する試算ソフトの標準設定を用いることとします。ただし、橋りょうや学校施設等の個別施設計画を策定したものについては、そこでの設定条件を用いることとします。

表 4 更新費用試算の設定条件

	大規模改修 30年	建替え 60年		更新 年数	設定単価
①町民文化系施設	25万円/㎡	40万円/㎡	道路	15年	4,700円/㎡
②社会教育系施設	25万円/㎡	40万円/㎡	橋りょう	60年	448,000円/㎡
③スポーツ・レクリエーション系施設	20万円/㎡	36万円/㎡	上水道	40年	管種別、管径別で設定 例) 導水管 ～ 300mm未満：100,000円/m ～ 500mm未満：114,000円/m ～ 1000mm未満：161,000円/m など 施設の大規模改修(30年)：20万円/㎡ 施設の建替え(60年)：36万円/㎡
④産業系施設	25万円/㎡	40万円/㎡			
⑤学校教育系施設	17万円/㎡	33万円/㎡			
⑥子育て支援施設	17万円/㎡	33万円/㎡			
⑦保健・福祉施設	20万円/㎡	36万円/㎡			
⑧医療施設	25万円/㎡	40万円/㎡	下水道	50年	管種別、管径別で設定 例) 導水管 ～ 250mm未満：61,000円/m ～ 500mm未満：116,000円/m ～ 1000mm未満：295,000円/m など 施設の大規模改修(30年)：20万円/㎡ 施設の建替え(60年)：36万円/㎡
⑨行政系施設	25万円/㎡	40万円/㎡			
⑩公営住宅	17万円/㎡	28万円/㎡			
⑪供給処理施設	20万円/㎡	36万円/㎡			
⑫その他	20万円/㎡	36万円/㎡			

※更新年数及び単価設定は、総務省ソフトの標準設定（「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」H23.3/財団法人自治総合センター）

表 5 個別施設計画の設定条件を用いた計画

- 橋梁個別施設計画（H30.11）
- 水産飲雑用水施設機能保全計画（R3.3）
- 集落排水施設機能保全計画（R3.3）
- 学校等施設長寿命化計画（R3.3）

② 試算結果

1) 公共施設

公共施設のみに着目すると、令和 3 年度から令和 36 年度までの 34 年間の更新費用の合計は約 234.1 億円で、平均すると約 6.9 億円／年が必要になります。期間中最もピークとなる令和 8 年度には、約 16.0 億円／年が必要になります。

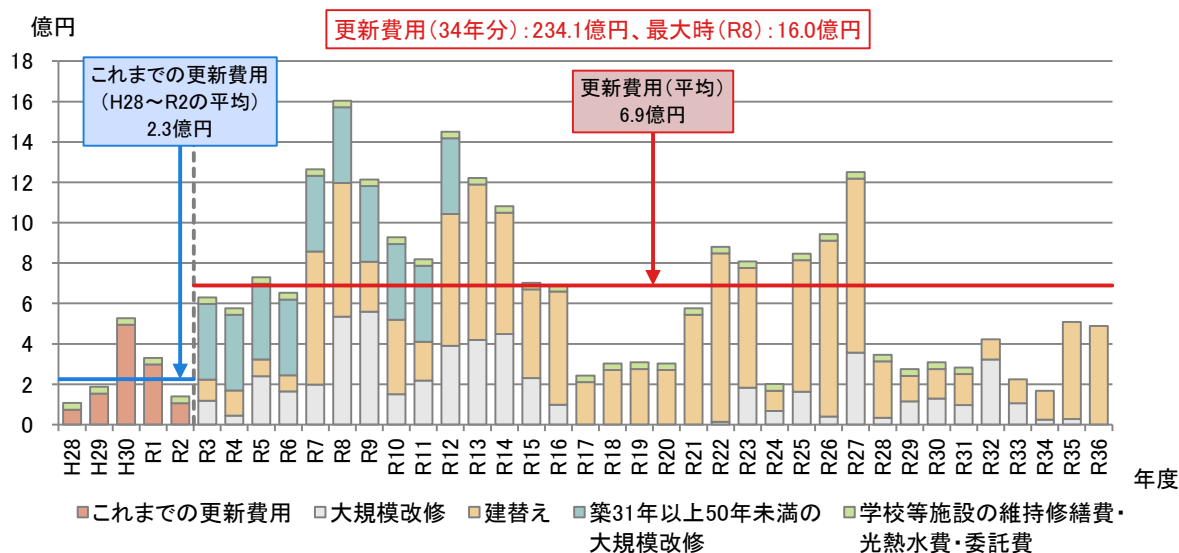


図 19 更新費用の推移（公共施設）

2) インフラ施設、公営企業施設

インフラ施設、公営企業施設のみに着目すると、令和 3 年度から令和 36 年度までの 34 年間の更新費用の合計は約 156.7 億円で、平均すると約 4.6 億円／年が必要になります。期間中最もピークとなる令和 12 年度には、約 6.3 億円／年が必要になります。

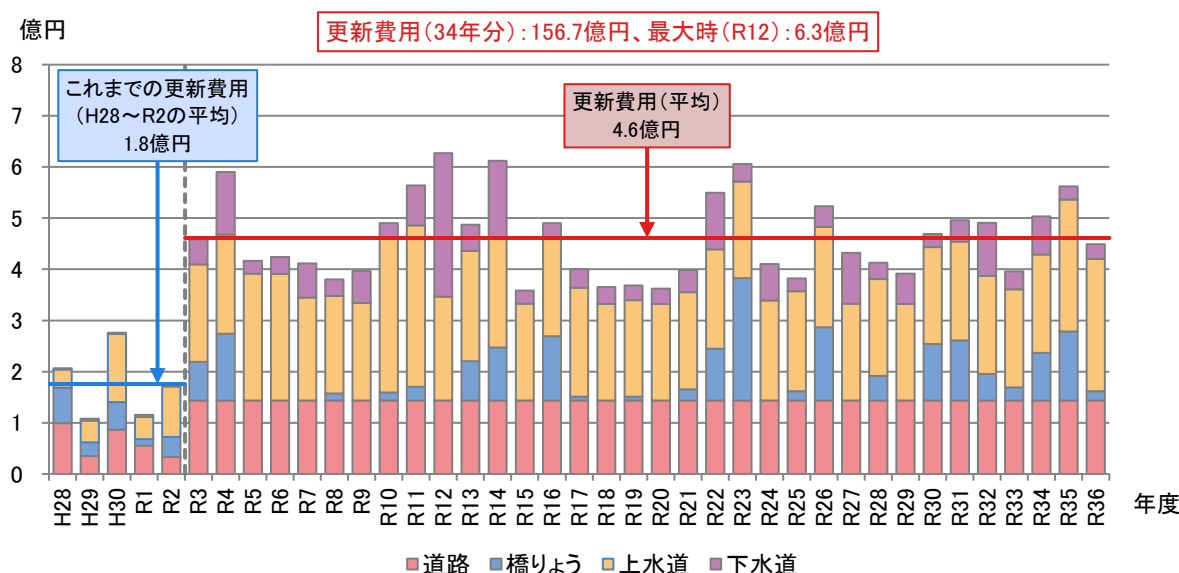


図 20 更新費用の推移（インフラ施設、公営企業施設）

3) 全体

公共施設、インフラ施設、公営企業施設の更新費用の試算を合計した結果、令和3年度から令和36年度までの34年間の更新費用の合計は約390.9億円で、平均すると約11.5億円／年が必要になります。期間中最もピークとなる令和12年度には、約20.8億円／年が必要になります。

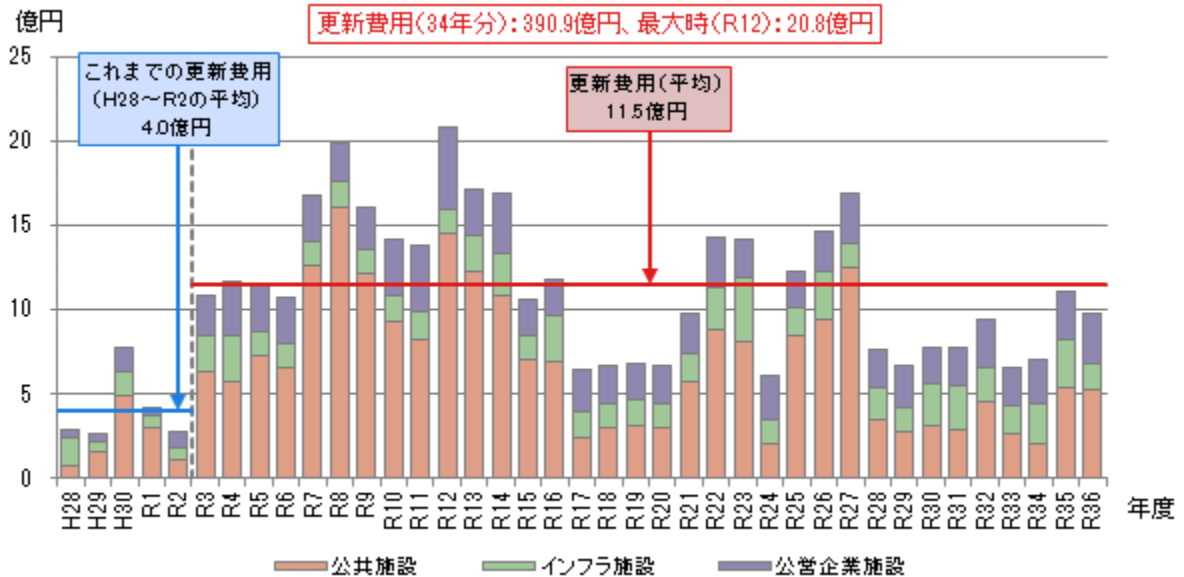


図 21 更新費用の推移

③ 個別施設計画に基づく長寿命化等の対策の効果

1) 公共施設

個別施設計画に基づく長寿命化等の対策を行った場合、公共施設のみに着目すると、令和3年度から令和36年度までの34年間の更新費用の合計は約196.8億円で、約37.3億円の削減ができる試算となります。なお、期間中最もピークとなるのは令和15年度には、約14.0億円／年が必要となります。

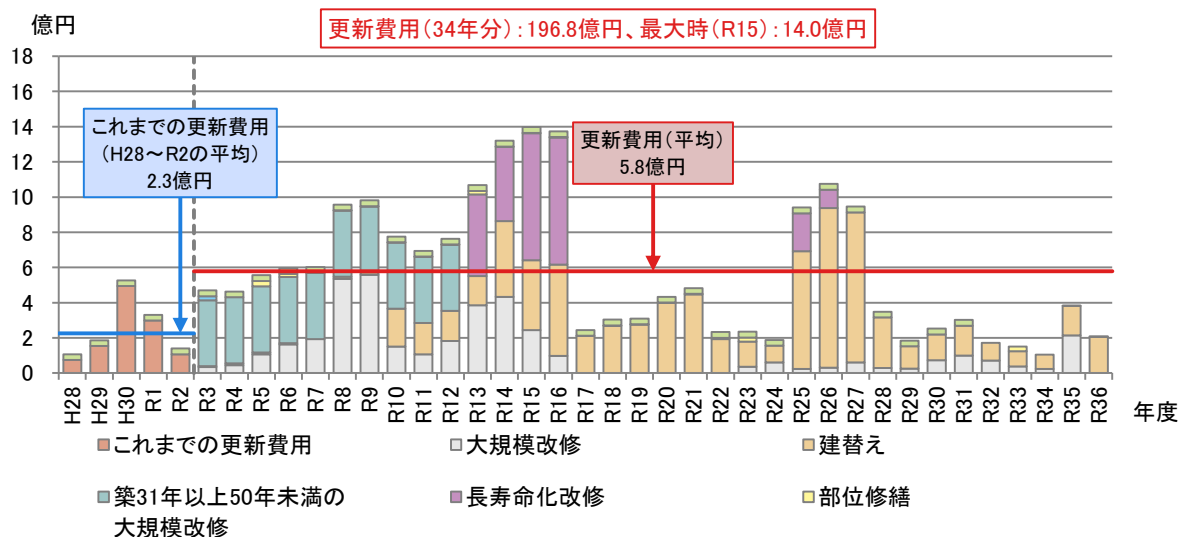


図 22 個別施設計画に基づく長寿命対策等を行った場合の更新費用の推移（公共施設）

2) インフラ施設、公営企業施設

個別施設計画に基づく長寿命化等の対策を行った場合、インフラ施設、公営企業施設のみに着目すると、令和3年度から令和36年度までの34年間の更新費用の合計は約140.5億円で、約55.1億円の削減ができる試算となります。なお、期間中最もピークとなるのは令和16年度には、約6.2億円／年が必要となります。

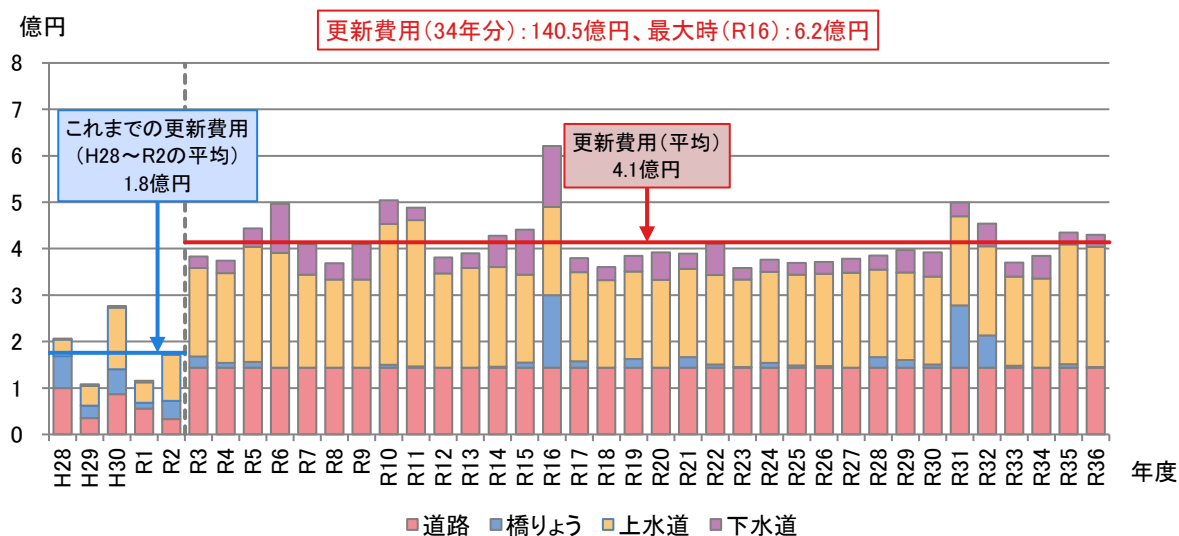


図 23 個別施設計画に基づく長寿命対策等を行った場合の更新費用の推移（インフラ施設、公営企業施設）

3) 全体

平成 28 年から令和 2 年までの投資的経費の年平均は 4.0 億円であったのに対し、今後 40 年間の更新費用の年平均は約 11.5 億円で、約 2.9 倍の費用となっています。

これに対して、個別施設計画で検討した施設で長寿命化等の対策を行った場合、更新費用の年平均は約 9.9 億となり、対策前と比べて約 1.6 億円を削減することができます。

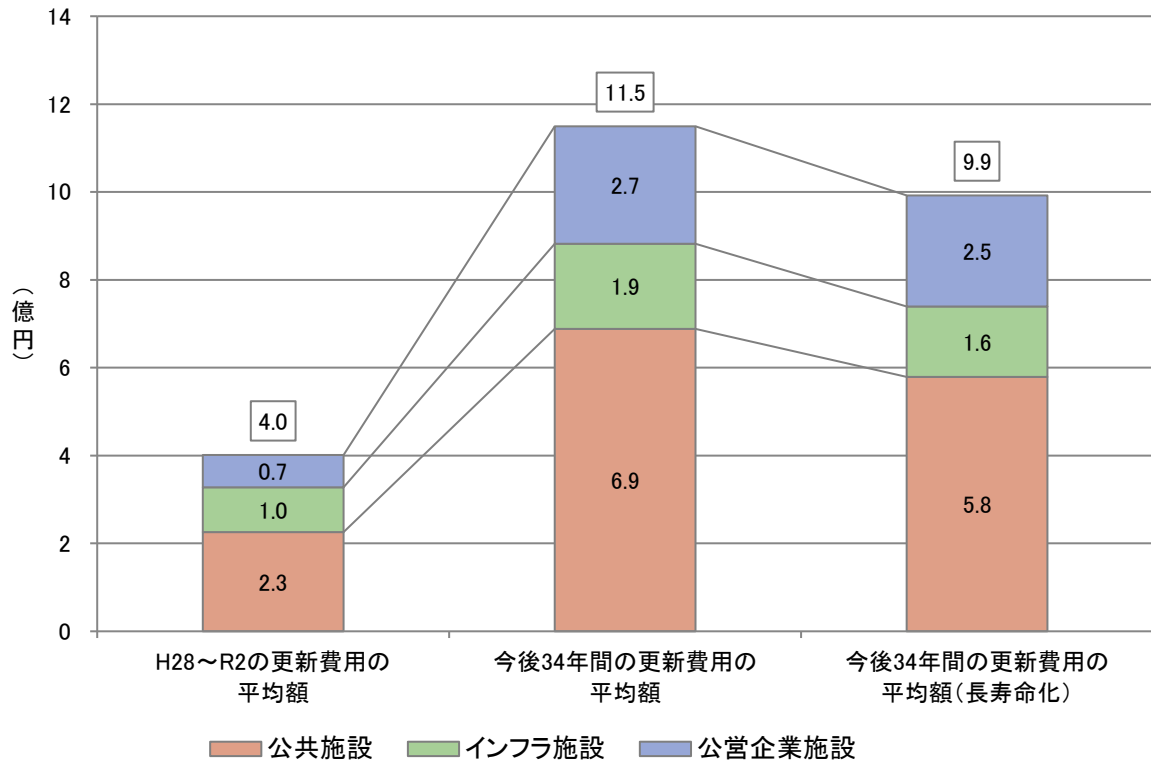


図 24 過去の更新費用と今後 40 年間の更新費用の年平均額

2.2.公共施設等を取り巻く課題

現状を踏まえると、本町における公共施設等に関する課題は以下のように整理できます。

(1) 維持更新に係る費用の抑制

公共施設等の過去 5 年間の更新費用は、年平均約 4.0 億円となっています。

一方、今後このまま、公共施設等を全て保有することを前提に試算したケースでは、更新費用が年平均で約 11.5 億円となり、これまでの年平均投資的経費の約 2.9 倍になります。

長寿命化や機能保全対策を講じた場合では、更新費用が年平均で約 9.9 億円となり、約 2.5 倍へ減少とその効果が期待できますが、それでも財源が不足すると見込まれることから、現状では全ての施設の改修や建替えの実施が困難であることが想定されます。そのため、今後の維持更新に係る費用の抑制を図る必要があります。

(2) 公共施設等の安全・快適性の確保

公共施設のうち、築 30 年以上を経過した施設は約 60.5%となっており、昭和 56 年以前の旧耐震基準で整備された施設も約 35.6%となっています。

今後、旧耐震基準の施設については、地震などの災害に対する安全性の確保を図る必要があります。老朽化が進んだ施設についても、適切な維持管理などで安全性のほか、快適性の向上を図る必要があります。

(3) 将来の人口動態、需要にあった施設整備

本町では人口減少や少子高齢化が進行しており、今後も続くことが予測されます。また、人口の少ない地区が点在しており、近接する地区でもそれぞれが独自の生活環境を持っているなど、地理的・意識的に異なる特性を持っています。

このような状況から、地域の特性に配慮しながら施設機能の複合化や、統廃合による適正な施設配置の検討などを行い、将来の人口動態や需要の変化に応じた適切な公共サービスの提供を図る必要があります。

3章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

3.1.公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な考え方

(1) 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

総合管理に係る継続的な進行管理を適切に行います。また、計画の進捗については、議会や広報などで適宜情報提供を行うなど、町全体での情報共有に努めます。

(2) 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

① 点検・診断等の実施方針

各施設の特性を考慮した上で、定期的な点検・診断を実施し、より正確な状態の把握に努めます。

② 維持管理・修繕・更新等の実施方針

本計画に基づき建築物の劣化状況調査を行い、その結果や、施設管理者及び担当部署の意見・要望等を踏まえて、施設評価・重要度などを整理し、それに基づき維持管理、修繕、更新を行っていきます。

また、更新に際しては維持管理費（法定点検・定期点検保守費・警備費・修繕費）や光熱水費の削減につながる仕様を推進するほか、PFI事業など、公民連携による民間資金・ノウハウを活用・導入する手法の検討を行います。

③ 安全確保の実施方針

点検・診断等によって高い危険性が認められた施設については、安全の確保を優先した対策を検討します。

また、老朽化等による供用停止や、利用見込みがなく放置された施設については、侵入防止などの応急措置を行い、早期に除却を検討します。

④ 耐震化の実施方針

耐震性を有さない古い施設のうち、施設の重要度が高く継続管理が必要なもの（防災拠点建築物等）は、「積丹町地域防災計画」などに基づき耐震化を推進します。

また、耐震性については、構造部分のほか、非構造部分の安全性（耐震性）についても十分な検討を行い、施設利用者の安全性の確保及び、災害時の利用を想定した十分な検討を行います。

⑤ 長寿命化の実施方針

長寿命化を図ることが適切な施設を見極め、中長期的な視点で、これまでの対処療法的な保全から計画的な予防保全に切り替えることで、施設の長寿命化をはかり、ライフサイクルコストの縮減や更新費用の平準化を進めます。

既に策定済みの橋りょうや学校等施設、町営住宅の個別の長寿命化計画については、本計画に準じて継続的に見直しを行い、適切な維持管理・修繕・更新等を検討します。

⑥ ユニバーサルデザイン化の実施方針

施設の長寿命化・更新を行う際は、高齢者や障がい者をはじめ、誰もが安全に安心して利用できるよう、ユニバーサルデザイン化を進めます。

⑦ 統合や廃止の推進方針

地域需要のバランスを踏まえつつ、保有施設の廃止・集約化・複合化・用途変更などにより、施設の適正化や適正な配置を検討します。

施設を新設する際は、その必要性や中長期的な観点、費用対効果などを考慮して、適正な配置を検討します。また、施設の更新や廃止によって生じる使用しない施設や跡地については、売却等を含め民間企業誘致に活用するなど、今後のまちづくりに資する活用を検討します。

施設の統廃合にあたっては、施設の利用状況・設備の充実度・建物の老朽度・維持管理費などの多面的な評価に基づいた検討を行います。

⑧ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

各所管部署が情報を共有し、公共施設等の管理を総合的かつ計画的に実施するための体制構築に努めます。

具体的な施設の統廃合等の検討については、既存の関連計画などを踏まえて幅広い議論を交わすことで、部署間での連携を行い、施設の適切な再配置を進めるとともに、効率的な運営に努めます。

(3) フォローアップの実施方針

本計画の推進に当たっては、PDCA サイクルを実施し、計画的な進行管理を行うとともに、社会情勢の変化に応じて適宜見直しを行うことにより、計画の着実な推進を図ります。

3.2.数値目標の考え方

公共施設を現状の規模のまま維持する場合、令和3年度から令和36年度までの34年間に係る更新費用は、34年目に累計で約234億円になると試算されます。一方で、投資的経費を直近5年間の予算と同額確保できたとすると、34年目の累計額は約77億円となります。

そのため、まずは、この差を解消していくこと、つまり、更新費用を約67.0%削減することを目標とします。

具体的には、民間活力を積極的に活用する、施設の集約化・複合化・多機能化を図る、施設規模の適正化を図るなど、多様な手法を組み合わせながら更新費用の削減を図ります。一方で、受益者負担を検討するなど、財源の確保にも努め、健全な公共施設等の維持管理環境を整えます。

長期的には、更新費用が確保できる財源におさまるとしても、更新時期が集中するなど単年で見した場合、財源不足に陥る可能性があることから、施設の予防保全や長寿命化等を組み合わせ、更新費用の平準化にも努めます。

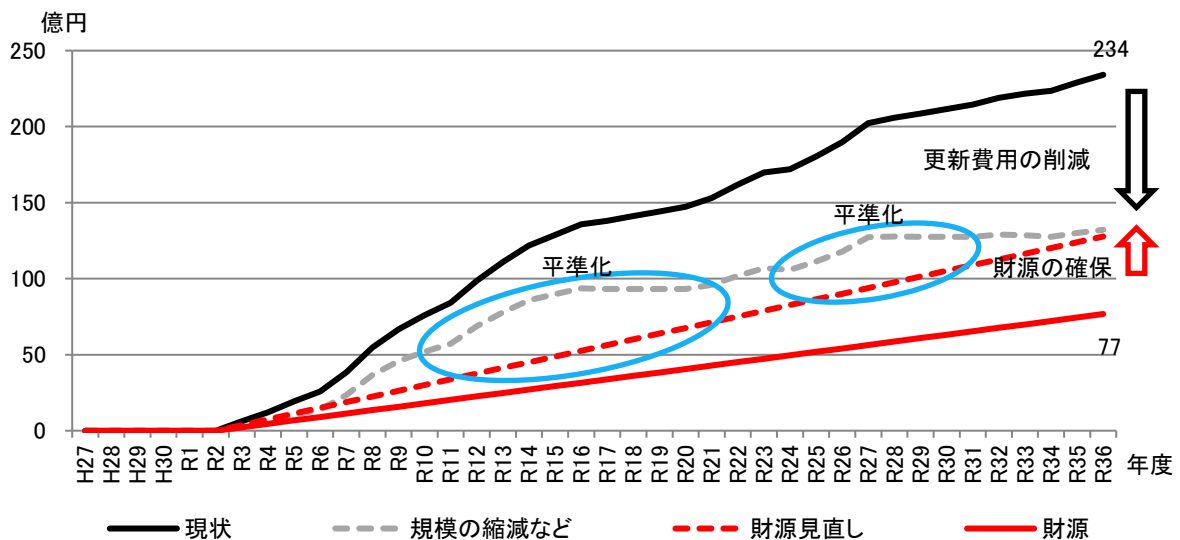


図 25 更新費用と財源の累積推移のイメージ

3.3.施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

(1) 公共施設

① 町民文化系施設について

本町の町民文化系施設は 14 施設で、主なものとして、積丹町研修センター（567.0 ㎡、美国地区）、日司みなと防災センター（427.5 ㎡、日司地区）、積丹町総合文化センター（3,275.3 ㎡、美国地区）、その他各地区の会館があります。

集会施設を地区別にみると、美国地区に 2 施設（635.0 ㎡）、婦美丸山地区に 1 施設（507.0 ㎡）、日司地区に 1 施設（427.5 ㎡）、幌武意地区に 1 施設（247.1 ㎡）、入舸地区に 1 施設（277.0 ㎡）、野塚地区に 3 施設（992.9 ㎡）、来岸地区に 1 施設（224.1 ㎡）、余別地区に 6 施設（926.4 ㎡）、神岬地区に 1 施設（376.9 ㎡）があります。

町民文化系施設については、地区の特性に配慮するとともに、拠点となる施設への集約などについて検討し、人口規模の推移にあわせて施設規模の適正化を図ります。

また、経過年数が 30 年以上の施設も多数あることから、安全性の確保に配慮した維持管理に努めます。

表 6 町民文化系施設一覧

集会施設

No.	建物名	地区名	建築年度	経過年数	延床面積(㎡)	地区合計(㎡)
1	積丹町研修センター	美国	S53	43	567.0	635.0
2	川上看視舎		S63	33	68.0	
3	婦美会館	婦美丸山	S52	44	507.0	507.0
4	日司みなと防災センター	日司	R1	2	427.5	427.5
5	老人寿の家	幌武意	S49	47	247.1	247.1
6	入舸会館	入舸	S50	46	277.0	277.0
7	克雪管理センター	野塚	S51	45	464.5	992.9
8	丸山会館		S54	42	245.4	
9	野塚地区ふれあい交流館		H23	10	283.0	
10	来岸会館	来岸	S49	47	224.1	224.1
11	余別生活館（供用停止）	余別	S45	51	358.1	804.6
12	余別地区コミュニティセンター		H15	18	446.5	
13	神岬会館	神岬	-	-	376.9	376.9

文化施設

No.	建物名	地区名	建築年度	経過年数	延床面積 (㎡)	地区合計(㎡)
14	積丹町総合文化センター	美国	H8	25	3,275.3	3,275.3

② 社会教育系施設について

本町の社会教育系施設は 2 施設で、すべて余別地区に位置しており、サクラマス・サンクチュアリーセンター（109.5 ㎡、余別地区）、河川管理展望施設（95.4 ㎡、余別地区）があります。

社会教育系施設については、新設・再編など他施設の見直し時にその施設へ機能を移行するなど、機能を極力維持しながら施設規模を適正化する方法について検討し、人口規模の推移にあわせた施設規模の適正化に努めます。

表 7 社会教育系施設一覧

博物館等

No.	建物名	地区名	建築年度	経過年数	延床面積（㎡）	地区合計(㎡)
1	サクラマス・サンクチュアリーセンター	余別	H5	28	109.5	204.9
2	河川管理展望施設		H6	27	95.4	

③ スポーツ・レクリエーション系施設について

本町のスポーツ・レクリエーション系施設は 6 施設で、主なものとして B&G 海洋センター（1,829.0 ㎡、美国地区）、産業交流雇用対策施設（岬の湯しゃこたん）（2,019 ㎡、野塚地区）等があります。

スポーツ・レクリエーション系施設については、利用状況等を踏まえ、更新時の施設規模の見直しや民間活力の活用、周辺自治体との連携（施設の共同利用）などについて検討し、人口規模の推移にあわせて施設規模の適正化や、他の機能を集約し複合化するなどによる利便性の向上に努めます。

表 8 スポーツ・レクリエーション系施設一覧

スポーツ施設

No.	建物名	地区名	建築年度	経過年数	延床面積（㎡）	地区合計(㎡)
1	B&G海洋センター	美国	H2	31	1,829.0	2,104.9
2	野外スポーツ林スキー場管理棟		H3	30	150.5	
3	b & g しゃこたん		R1	2	125.5	

レクリエーション・観光施設

No.	建物名	地区名	建築年度	経過年数	延床面積（㎡）	地区合計(㎡)
4	積丹町観光センター	美国	H7	26	195.9	195.9
5	積丹岳休憩所	婦美丸山	S56	40	66.4	66.4

保養施設

No.	建物名	地区名	建築年度	経過年数	延床面積（㎡）	地区合計(㎡)
6	産業交流雇用対策施設（岬の湯しゃこたん）	野塚	H13	20	2,019.4	2,019.4

④ 産業系施設について

本町の産業系施設は 3 施設で、すべて美国地区に位置しており、サケ・マスふ化場(291.6 m²、美国地区)、水産種苗生産センター(1,841.4 m²、美国地区)、味処しゃこたん(249.8 m²、美国地区)があります。

産業系施設については、利用状況等を踏まえ、更新時の施設規模の見直しや民間活力の活用などについて検討し、人口規模の推移にあわせた施設規模の適正化に努めます。

表 9 産業系施設一覧

産業系施設

No.	建物名	地区名	建築年度	経過年数	延床面積 (m ²)	地区合計(m ²)
1	サケ・マスふ化場 (供用停止)	美国	S54	42	291.6	2,382.8
2	水産種苗生産センター		S58	38	1,841.4	
3	味処しゃこたん		S62	34	249.8	

⑤ 学校教育系施設について

本町の学校教育系施設は 14 施設で、美国地区、日司地区、野塚地区、余別地区に小学校および小学校体育館が各 1 施設あり、美国地区にはさらに中学校および中学校体育館と学校給食センターが各 1 施設あります。

学校教育系施設については、「学校施設等長寿命化計画」に基づき、着実に長寿命化を進めるとともに、地域の拠点としての機能を維持しながら、生徒数の推移にあわせた規模の適正化に努めます。余剰となったスペースには、集会施設や文化施設などを集約するなどの複合化を検討しながら、地域の拠点として利便性を高めるなど行政サービスの向上に努めます。また、経過年数の長い施設も多数あることから、安全性の確保に配慮した維持管理に努めていきます。

表 10 学校教育系施設一覧

学校

No.	建物名	地区名	建築年度	経過年数	延床面積 (m ²)	地区合計(m ²)
1	美国小学校	美国	S50	46	3,086.0	7,689.0
2	美国小学校体育館		S52	44	930.0	
3	美国中学校		S55	41	2,787.0	
4	美国中学校体育館		S56	40	886.0	
5	日司小学校	日司	H1	32	642.0	1,173.0
6	日司小学校体育館		H1	32	531.0	
7	野塚小学校	野塚	S38	58	976.0	1,264.0
8	野塚小学校体育館		S40	56	288.0	
9	余別小学校	余別	H15	18	912.0	1,394.0
10	余別小学校体育館		H15	18	482.0	

その他教育施設

No.	建物名	地区名	建築年度	経過年数	延床面積 (m ²)	地区合計(m ²)
11	学校給食センター	美国	S46	50	260.0	293.1
12	学校給食センター-車庫		S46	50	15.0	
13	学校給食センター-物置		S46	50	10.3	
14	学校給食センター-物置		S46	50	7.8	

⑥ 子育て支援施設について

本町の子育て支援施設は2施設で、びくに保育所（531.7㎡、美国地区）、みなと保育所（238.3㎡、日司地区）があります。

子育て支援施設については、人口規模の推移にあわせて施設規模の適正化を図るとともに、子育ての拠点として利便性を高めるなど行政サービスの向上に努めます。

表 11 子育て支援施設一覧

幼稚園・保育園・こども園

No.	建物名	地区名	建築年度	経過年数	延床面積（㎡）	地区合計(㎡)
1	びくに保育所	美国	H9	24	531.7	531.7
2	みなと保育所	日司	H3	30	238.3	238.3

⑦ 保健・福祉施設について

本町の保健・福祉施設は2施設で、すべて美国地区に位置しており、高齢者生活福祉センター（エイジングステーションやすらぎ）（662.6㎡、美国地区）、高齢者生産活動施設（315.2㎡、美国地区）があります。

保健・福祉施設については、人口規模の推移にあわせて施設規模の適正化を図るとともに、民間活力の活用などについて検討しながら、利便性を高めるための行政サービスの向上に努めます。

表 12 保健・福祉施設一覧

高齢福祉施設

No.	建物名	地区名	建築年度	経過年数	延床面積（㎡）	地区合計(㎡)
1	高齢者生活福祉センター（エイジングステーションやすらぎ）	美国	H5	28	662.6	977.9
2	高齢者生産活動施設		H6	27	315.2	

⑧ 医療施設について

本町の医療施設は2施設で、すべて美国地区に位置しており、国保診療所（農林業業者センターを含む）（1,561.0㎡、美国地区）、歯科診療所（77.3㎡、美国地区）があります。

医療施設については、本町において今後、重要な役割を担う施設であると考えられることから、現状の規模を維持もしくは強化するよう努めます。

なお、国保診療所については施設内に農林漁業者センターが含まれており施設規模が大きいため、他の機能を集約し複合化するなど、地域の拠点として利便性を高めるなど行政サービスの向上に努めます。

表 13 医療施設一覧

医療施設

No.	建物名	地区名	建築年度	経過年数	延床面積（㎡）	地区合計(㎡)
1	国保診療所(農林漁業者センターを含む)	美国	S58	38	1,561.0	1,638.2
2	歯科診療所		H15	18	77.3	

⑨ 行政系施設について

本町の行政系施設は3施設で、主なものとして積丹町役場庁舎（2,474.1㎡、美国地区）があります。

積丹町役場庁舎については、利用状況等を踏まえ更新時の施設規模の見直しや他の機能を集約し複合化するなどについて検討し、人口規模の推移にあわせて施設規模の適正化を図るとともに、地域の拠点として利便性を高めるなど行政サービスの向上に努めます。

積丹町役場庁舎は、経過年数が長く、不特定多数の人が利用する施設であることから、安全性の確保に配慮した維持管理に努めます。

表 14 行政系施設一覧

庁舎等

No.	建物名	地区名	建築年度	経過年数	延床面積（㎡）	地区合計(㎡)
1	積丹町役場庁舎	美国	S47	49	2,474.1	2,474.1
2	積丹町入舸支所	入舸	H14	19	102.1	102.1

その他行政系施設

No.	建物名	地区名	建築年度	経過年数	延床面積（㎡）	地区合計(㎡)
3	防災用保管庫	美国	H24	9	180.0	180.0

⑩ 公営住宅について

本町の公営住宅は 15 施設で、主なものとして、美国団地（6,131.1 ㎡、美国地区）、小泊団地（1,078.6 ㎡、美国地区）、多茂木団地（610.4 ㎡、美国地区）などがあります。

地区別にみると、公営住宅は美国地区に 11 施設（7,820.0 ㎡）、入舸地区に 1 施設（269.6 ㎡）、日司地区に 1 施設（254.8 ㎡）、野塚地区に 1 施設（293.1 ㎡）、余別地区に 1 施設（130.9 ㎡）があります。

公営住宅については、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、着実に長寿命化を進めるとともに、入居状況等を踏まえ、更新時の施設規模の見直しや民間活力の活用などについて検討し、人口規模の推移にあわせた施設規模の適正化に努めます。

表 15 公営住宅一覧

公営住宅

No.	建物名	地区名	建築年度	経過年数	延床面積（㎡）	地区合計(㎡)
1	公営住宅（小泊団地）No.1	美国	S59	37	269.6	7,820.0
2	公営住宅（小泊団地）No.2		S60	36	269.6	
3	公営住宅（小泊団地）No.3		S62	34	269.6	
4	公営住宅（小泊団地）No.4		S63	33	269.6	
5	公営住宅（美国団地）No.1		H7	26	1,226.2	
6	公営住宅（美国団地）No.2		H9	24	1,226.2	
7	公営住宅（美国団地）No.3		H11	22	1,226.2	
8	公営住宅（美国団地）No.4		H13	20	1,226.2	
9	公営住宅（美国団地）No.5		H14	19	1,226.2	
10	公営住宅（多茂木団地）1号棟		H29	4	305.6	
11	公営住宅（多茂木団地）2号棟		H30	3	304.8	
12	公営住宅（入舸団地）	入舸	S58	38	269.6	269.6
13	公営住宅（日司団地）	日司	S57	39	254.8	254.8
14	公営住宅（野塚団地）	野塚	S50	46	293.1	293.1
15	公営住宅（余別団地）	余別	H1	32	130.9	130.9

⑪ 供給処理施設について

本町の供給処理施設は 5 施設で、塵芥焼却炉（55.6 ㎡、美国地区）、一般廃棄物最終処分場（積丹町クリーンセンター）管理棟（485.5 ㎡、日司地区）、一般廃棄物最終処分場（積丹町クリーンセンター）前処理（破碎）施設（142.2 ㎡、日司地区）などがあります。

供給処理施設については、利用状況を踏まえ、施設の最適なあり方などについて検討し、人口規模の推移にあわせた施設規模の適正化に努めます。

表 16 供給処理施設一覧

供給処理施設

No.	建物名	地区名	建築年度	経過年数	延床面積（㎡）	地区合計(㎡)
1	塵芥焼却炉	美国	H4	29	55.6	55.6
2	一般廃棄物最終処分場（積丹町クリーンセンター）管理棟	日司	H12	21	485.5	735.6
3	一般廃棄物最終処分場（積丹町クリーンセンター）前処理（破碎）施設		H12	21	142.2	
4	一般廃棄物最終処分場（積丹町クリーンセンター）車庫(A)		H12	21	58.5	
5	一般廃棄物最終処分場（積丹町クリーンセンター）車庫(B)		H12	21	49.5	

⑫ その他施設について

本町のその他施設は 135 施設で、主なものとして、教職員住宅、普通住宅、職員住宅、公衆便所、バス待合所などがあります。

地区別にみると、美国地区に 56 施設（4,464.8 m²）、神岬地区に 2 施設（44.0 m²）、婦美丸山地区に 8 施設（1,064.9 m²）、幌武意地区に 8 施設（1,121.0 m²）、入舸地区に 16 施設（1,720.4 m²）、日司地区に 11 施設（512.2 m²）、野塚地区に 17 施設（736.2 m²）、余別地区に 13 施設（583.6 m²）、来岸地区に 3 施設（34.2 m²）、その他に 1 施設（40.5 m²）あります。

その他施設については、利用状況等を踏まえ、更新時の施設規模の見直しや民間活力の活用などについて検討し、人口規模の推移にあわせた施設規模の適正化に努めます。

表 17 その他施設一覧

その他

No.	建物名	地区名	建築年度	経過年数	延床面積 (㎡)	地区合計(㎡)
1	美国小学校放射線防護施設フィルター棟	美国	H30	3	130.7	4,464.8
2	教職員住宅11号		S57	39	61.6	
3	教職員住宅11号物置		S57	39	5.2	
4	教職員住宅13号		H5	28	366.4	
5	教職員住宅14号		H23	10	72.9	
6	教職員住宅14号物置		H23	10	3.2	
7	教職員住宅15号		H23	10	72.9	
8	教職員住宅15号物置		H23	10	3.2	
9	教職員住宅16号-1		H23	10	63.2	
10	教職員住宅16号-1物置		H23	10	3.2	
11	教職員住宅16号-2		H23	10	63.2	
12	教職員住宅16号-2物置		H23	10	3.2	
13	教職員住宅17号		H24	9	69.7	
14	教職員住宅17号物置		H24	9	3.2	
15	教職員住宅18号		H24	9	69.7	
16	教職員住宅18号物置		H24	9	3.2	
17	教職員住宅19号-1		H24	9	63.2	
18	教職員住宅19号-1物置		H24	9	3.2	
19	教職員住宅19号-2		H24	9	63.2	
20	教職員住宅19号-2物置		H24	9	3.2	
21	普通住宅（旧教職員住宅1号）		S41	55	63.5	
22	普通住宅		S52	44	85.9	
23	国保診療所医師住宅		S57	39	164.6	
24	国保診療所公用車庫		S58	38	29.2	
25	国保診療所医師公宅 車庫及び物置		S62	34	30.4	
26	歯科医師住宅		H2	31	186.1	
27	職員住宅美国3号		S54	42	264.1	
28	職員住宅（町長公宅）美国4号		S52	44	144.2	
29	職員住宅美国5号		S53	43	85.6	
30	職員住宅美国7号		S48	48	59.4	
31	職員住宅美国8号		S60	36	76.7	
32	職員住宅美国9号(1)（供用停止）		S48	48	110.0	
33	職員住宅美国9号(2)（供用停止）		S49	47	110.0	
34	職員住宅美国10号		S59	37	203.2	
35	職員住宅美国11号		S52	44	77.8	
36	職員住宅美国12号		S53	43	61.6	
37	職員住宅美国14号		S51	45	80.0	
38	職員住宅美国15号		S54	42	61.6	
39	職員住宅美国16号		S51	45	60.1	
40	職員住宅美国17号		H26	7	307.2	
41	職員住宅美国18号		H27	6	265.0	
42	公衆便所		S44	52	13.0	
43	公衆便所		S47	49	8.8	
44	公衆便所		S49	47	18.7	
45	公衆便所（美国漁港内）		S59	37	23.3	
46	積丹町美国地区 定住便所		S62	34	22.8	
47	公衆トイレ		H3	30	35.0	
48	重機用車庫		S52	44	218.6	
49	B&G海洋センター車庫		H2	31	34.4	
50	物置		S61	35	81.0	
51	町営牧野格納舎		S63	33	77.0	
52	除排雪機械車庫		H6	27	222.0	
53	原子力防災車両車庫		R2	1	23.0	
54	公用車庫		S55	41	14.9	
55	シャワー棟（小泊キャンプ場）		H4	29	12.4	
56	医療廃棄物保管施設		H12	21	6.5	

その他

No.	建物名	地区名	建築年度	経過年数	延床面積 (㎡)	地区合計(㎡)
57	公衆便所	神岬	H4	29	37.6	44.0
58	神岬漁港公衆便所		H12	21	6.4	
59	普通住宅	婦美丸山	S49	47	59.5	1,064.9
60	移住促進住宅		S49	47	106.1	
61	定住促進住宅		S49	47	169.3	
62	車庫		S47	49	230.4	
63	基礎集落圏		S53	43	284.5	
64	家畜保護施設		S59	37	120.0	
65	家畜保護施設		S59	37	90.0	
66	バス待合所		S51	45	5.1	
67	幌武意小学校（閉校）	幌武意	S58	38	489.0	1,121.0
68	幌武意小学校体育館（閉校）		S58	38	420.0	
69	教職員住宅1号		H17	16	72.9	
70	普通住宅		S51	45	60.6	
71	職員住宅（旧教員住宅（幌武意漁港通り））		S36	60	40.5	
72	公衆便所		S47	49	8.8	
73	公衆便所（水産）		H6	27	24.1	
74	バス待合所		S51	45	5.1	
75	入舸小学校（閉校）	入舸	S59	37	630.0	1,720.4
76	入舸小学校体育館（閉校）		S59	37	509.0	
77	積丹町入舸地区生産物直売所（供用停止）		S62	34	64.6	
78	普通住宅		S41	55	43.7	
79	普通住宅		S49	47	55.0	
80	職員住宅入舸1号		H13	20	61.6	
81	職員住宅入舸2号		H13	20	61.6	
82	職員住宅入舸3号		H13	20	72.9	
83	職員住宅入舸5号		S57	39	61.6	
84	公衆便所		S54	42	5.5	
85	公衆便所		S63	33	34.8	
86	公衆便所		S63	33	54.8	
87	積丹岬公園公衆便所		H1	32	30.5	
88	島武意公園公衆トイレ		H27	6	28.7	
89	バス待合所		H13	20	3.3	
90	バス待合所		H14	19	2.7	
91	教職員住宅1号	日司	H25	8	63.5	512.2
92	教職員住宅1号物置		H25	8	3.2	
93	教職員住宅2号		H25	8	63.5	
94	教職員住宅2号物置		H25	8	3.2	
95	教職員住宅4号		S59	37	76.6	
96	教職員住宅4号物置		S58	38	3.2	
97	葬斎場		S54	42	140.9	
98	日司緑地広場 管理棟		H3	30	100.8	
99	日司漁港公衆便所		H12	21	32.7	
100	日司漁港環境整備事業 漁港便所		H1	32	19.2	
101	バス待合所		H10	23	5.4	

その他

No.	建物名	地区名	建築年度	経過年数	延床面積 (㎡)	地区合計(㎡)
102	教職員住宅1号	野塚	S59	37	76.4	736.2
103	教職員住宅1号物置		S59	37	3.2	
104	教職員住宅2号		S61	35	67.0	
105	教職員住宅2号物置		S61	35	3.2	
106	教職員住宅3号		S61	35	67.0	
107	普通住宅（旧教員住宅）（供用停止）		S44	52	48.6	
108	職員住宅（旧教員住宅）（供用停止）		S45	51	49.5	
109	普通住宅		S37	59	56.7	
110	普通住宅		S47	49	53.5	
111	普通住宅		S47	49	53.5	
112	普通住宅		S53	43	60.0	
113	野塚野営場公衆トイレ		H5	28	53.3	
114	公衆便所		H7	26	20.3	
115	さけます増殖事業施設		S55	41	32.4	
116	特産品販売施設（岬の市場）		H14	19	82.6	
117	バス待合所		S56	40	3.6	
118	バス待合所		H10	23	5.4	
119	余別生活館 集会施設（増築）	余別	S59	37	43.7	583.6
120	余別地区コミュニティセンター（用具保管庫）		H15	18	32.4	
121	余別地区コミュニティセンター（自然観察舎）		H15	18	9.7	
122	余別地区コミュニティセンター（バス格納庫）		H15	18	36.0	
123	教職員住宅1号		S57	39	61.6	
124	教職員住宅2号		S58	38	67.0	
125	教職員住宅2号物置		S58	38	4.4	
126	普通住宅（旧教職員住宅3号）		S62	34	76.7	
127	教職員住宅3号（余別）		R3	0	71.0	
128	教職員住宅4号（余別）		R3	0	71.0	
129	公衆トイレ		H5	28	41.4	
130	体験交流館		H15	18	63.2	
131	バス待合所		H10	23	5.4	
132	公衆便所	来岸	S55	41	6.1	34.2
133	公衆トイレ		H5	28	23.0	
134	バス待合所		S48	48	5.2	
135	公衆トイレ	西河	H5	28	40.5	40.5

(2) インフラ施設

本町のインフラ施設は、道路が実延長 87.6 km（面積 457,919 m²）、橋が実延長 0.3 km（面積 2,555 m²）あります。

インフラ施設については、人口減少などの社会情勢に応じた単純な規模縮小が難しいため、長寿命化型の維持管理による更新費用の抑制を基本的な考え方とし、長期的には今後のまちづくりの方向性を勘案し、ダウンサイジングなども視野に入れ、効率的な維持管理手法を検討することとします。

表 18 インフラ施設一覧（表 2.1 よりインフラ施設を再掲）

区分	施設分類	施設例
(2) インフラ 施設	道路	実延長 87.6km・道路面積 457,919m ²
	橋りょう	実延長 0.3km・橋りょう面積 2,555m ²
	小計	

(3) 公営企業施設

本町の公営企業施設は、上水道が導水管 1.2km、送水管 15.1km、配水管 60.9 km、下水道が 10.0 kmのほか、主な上下水道施設として伊左内浄水場（795.0 m²、野塚地区）や野塚浄水場（547.0 m²、野塚地区）があります。

公営企業施設については、人口減少などの社会情勢に応じた単純な規模縮小が難しいため、長寿命化型維持管理による更新費用の抑制を基本的な考え方とし、将来的には今後のまちづくりの方向性を勘案し、ダウンサイジングなども視野に入れ、効率的な維持管理手法を検討することとします。

表 19 公営企業施設一覧（表 2.1 より公営企業施設を再掲）

区分	施設分類	施設例	施設数	建物 延床面積（㎡）
(3) 公営企業 施設	上水道	導水管：1.2km、送水管：15.1km、配水管：60.9km	14	2,233.8
	下水道	下水道管延長 10.0km	3	955.9
	小計		17	3,189.7

表 20 公営企業施設一覧

上水道施設

No.	建物名	地区名	建築年度	経過年数	延床面積（㎡）	地区合計(㎡)
1	水産飲雑用水施設・貯水池（公住～美国団地用）	美国	H7	26	67.8	400.8
2	美国配水池		H10	23	228.0	
3	川上配水池		H10	23	70.0	
4	美国減圧水槽		H10	23	35.0	
5	婦美配水池	婦美丸山	S57	39	59.0	59.0
6	幌武意配水池	幌武意	H13	20	89.0	89.0
7	野塚浄水場	野塚	H5	28	547.0	1,597.0
8	伊左内浄水場		H10	23	795.0	
9	日の出配水池		H11	22	119.0	
10	共和配水池		H13	20	136.0	
11	幌武意ポンプ場	入舸	H13	20	30.0	44.0
12	入舸ポンプ場		H1	32	14.0	
13	神岬ポンプ場	神岬	H4	29	31.0	31.0
14	日司配水池	日司	H1	32	13.0	13.0

下水道施設

No.	建物名	地区名	建築年度	経過年数	延床面積（㎡）	地区合計(㎡)
15	下水道施設 終末処理場	入舸	H13	20	372.0	372.0
16	下水道施設 終末処理場	日司	H11	22	298.4	298.4
17	下水道施設 終末処理場	野塚	H12	21	285.5	285.5

資料編

参考 1 過去に行った対策の実績

【計画の策定】

平成 28 年 3 月	「積丹町公共施設等総合管理計画」の策定
平成 30 年 11 月	「橋梁個別施設計画」の策定
令和 3 年 3 月	「水産飲雑用水施設機能保全計画」の策定
令和 3 年 3 月	「集落排水施設機能保全計画」の策定
令和 3 年 3 月	「学校等長寿命化計画」の策定
令和 4 年 3 月	「公営住宅等長寿命化計画」の策定